

長崎県水産業の概要

令和6年4月

長崎県水産部

目 次

1, 長崎県水産業の概要	
1) 水産業の地位	1
2) 本県水産業の特色	2
3) 海面漁業	4
4) 海面養殖業	4
5) 水産加工業	5
2, 令和6年度基本方針	6
3, 令和6年度重点事業	
1) 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	7
2) 外国人材の地域における活躍	10
3) 漁業者の経営力強化	11
4) 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理 の推進と漁場づくり	13
5) 養殖業の成長産業化	19
6) 県産水産物の国内販売力の強化	21
7) 県産水産物の国外販売力の強化	22
8) 高度衛生管理に対応した体制の構築	23
9) 漁村に人を呼び込む仕組みづくり	23
10) 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	24
11) 異業種との連携による浜の活性化	24
12) 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に 向けた浜の環境整備	25
13) 総合水産試験場における試験研究の充実	26
4, 令和6年度水産施策の体系	30
5, 令和6年度水産振興施策別事業の概要	32
6, 令和6年度水産部予算	
1 水産部予算の推移	44
2 課別予算	
(1) 一般会計	
① 漁政課	45
② 漁業振興課	46
③ 漁業取締室	48
④ 水産経営課	49
⑤ 水産加工流通課	51
⑥ 漁港漁場課	52
⑦ 総合水産試験場	55
(2) 特別会計	
① 沿岸漁業改善資金特別会計	57
② 長崎魚市場特別会計	57
7, 水産部行政機構	
1 水産部行政機構図	58
2 水産部事務分掌	59

1. 長崎県水産業の概要

1. 水産業の地位

本県は、全国の11.8%にあたる4,167kmの海岸線に面した広大な漁場に恵まれ、海面漁業・養殖業生産量は全国第3位、産出額、漁業経営体数及び漁業就業者数は全国第2位の水産県である。

また、水産業は県内総生産の0.8%、就業人口の1.6%を占め、造船、漁業資材、流通等の幅広い関連産業を支える県の重要な産業である。特に、離島地域では水産業が就業人口の9.2%を占めている。

区分	単位	長崎	全国	九州	全国に占める長崎県のシェア	九州に占める長崎県のシェア	長崎県の全国順位
海面漁業・養殖業生産量 (R4)	千トン	285	3,863	708	7.4%	40.3%	3
海面漁業・養殖業産出額 (R4)	億円	1,109	14,347	3,683	7.7%	30.1%	2
漁業経営体数 (H30)	経営体	5,998	79,067	21,534	7.6%	27.9%	2
漁業就業者数 (H30)	人	11,762	151,701	40,658	7.8%	28.9%	2

資料：経営体数・就業者数…「漁業センサス」、生産量…「漁業・養殖業生産統計」、産出額…「漁業産出額」
注）経営体数は年間洋上作業従事日数30日未満の個人経営体は含まない。

長崎県経済における水産業の地位		第一次産業			第二次 第三次 産業	合計
			農林業	水産業 (漁業)		
経済活動別県内 総生産(名目) 令和2年度	金額(百万円)	109,017	73,649	35,368	4,419,982	4,528,999
	構成比(%)	2.4	1.6	0.8	97.6	
産業別就業人口 令和2年	就業人口(人)	40,802	31,358	9,444	562,420	603,222
	構成比(%)	6.8	5.2	1.6	93.2	
うち離島地域	就業人口(人)	8,541	3,827	4,714	42,778	51,319
	構成比(%)	16.6	7.5	9.2	83.4	

資料：産業別県内総生産額・・・「県民経済計算」

注）総生産の合計は、輸入品に課される税・関税等加算前である。

資料：産業別就業人口・・・「国勢調査」、「離島統計年報」

注）産業別就業人口合計には、「分類不能」分を含まない。

※離島地域の就業人口は、離島振興法指定地域51島の集計

2. 本県水産業の特色

(1) 地理的条件

- ① 広大な大陸棚を有する東シナ海及び東シナ海と日本海をつなぐ対馬海峡に面し、数多くの島嶼、半島で形成され、海岸地形は複雑。

海岸線の総延長は、全国の11.8%にあたる4,167kmで、北海道に次ぎ全国第2位（北方領土4島を除くと全国第1位）。

※海岸線延長：全国35,272km（令和4年度海岸統計）

- ② 複雑な海岸線は湾や入江を形成し、海面養殖の適地や船泊地として、また、長い海岸線には豊富な根付け資源、沿岸・沖合域には東シナ海と日本海とを回遊する様々な魚種が四季折々に来遊し多くの魚介類に恵まれていることから、多種多様な漁法からなる沿岸漁業、以西底びき網・大中型まき網等の沖合漁業、海域特性に応じて魚類・貝類・藻類・真珠などの海面養殖業が営まれている。

(2) 水産業の位置付け

- ① 令和4年の海面漁業・養殖業生産量は、全国（386万トン）の7.4%にあたる28万5千トンで、全国第3位。

- ② 令和4年の海面漁業・養殖業産出額は、全国（1兆4,347億円）の7.7%にあたる1,109億円で、全国第2位。

- ③ 漁業経営体数は、全国（79,067経営体）の7.6%にあたる5,998経営体で、全国第2位。（※平成30年）

- ④ 漁業就業者数は、全国（151,701人）の7.8%にあたる11,762人で、全国第2位。（※平成30年）

- ⑤ 令和3年の水産加工品生産額は494億円（冷凍水産物製造業を除くと、316億円）となっている。令和3年は水産缶詰・瓶詰製造業の生産額は全国第9位、冷凍水産物製造業は全国第10位となっている。

※令和3年の全国水産加工品生産額　　：3兆4,380億円

〃　　　　　　　　　　　　　　　　　（冷凍水産物除く）：2兆7,699億円

- ⑥ 沿海地区漁業協同組合数は、全国の7.3%にあたる62組合（令和5年4月1日現在）であり小規模漁協が多く、令和4年度における1組合平均販売事業取扱高は、6億9千万円。

※全国沿海地区漁業協同組合数：855組合（令和5年4月1日）

※全国1組合平均販売事業取扱高：13.0億円（令和3年度）

（3）生産量全国第1位である主要魚介種（令和4年数値）

① 海面漁業

アジ類	53,564トン	（全国シェア 47%）
マアジ1位		
イサキ	1,136トン	（全国シェア 33%）
ウルメイワシ	20,590トン	（全国シェア 32%）
カタクチイワシ	26,639トン	（全国シェア 22%）
サバ類	70,903トン	（全国シェア 22%）
タイ類	4,373トン	（全国シェア 18%）
キダイ1位		
チダイ1位		
サザエ	648トン	（全国シェア 16%）
クロマグロ	2,024トン	（全国シェア 15%）
ブリ類	10,775トン	（全国シェア 12%）

② 海面養殖業

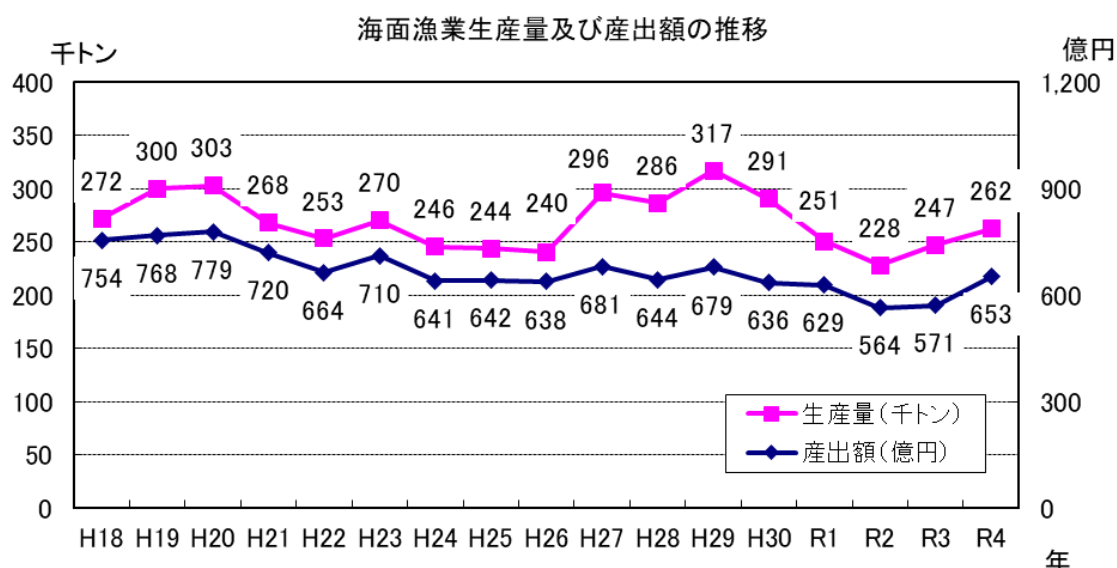
フグ類	1,237トン	（全国シェア 44%）
クロマグロ	7,233トン	（全国シェア 35%）
真珠	5,307 kg	（全国シェア 42%）

令和4年漁業・養殖業生産統計による集計結果

3. 海面漁業

令和4年における海面漁業の生産量は26万2千トンで、前年に比べて1万5千トン（6%）増加した。また、令和4年の産出額は653億円で、前年に比べて81億円（14%）増加した。

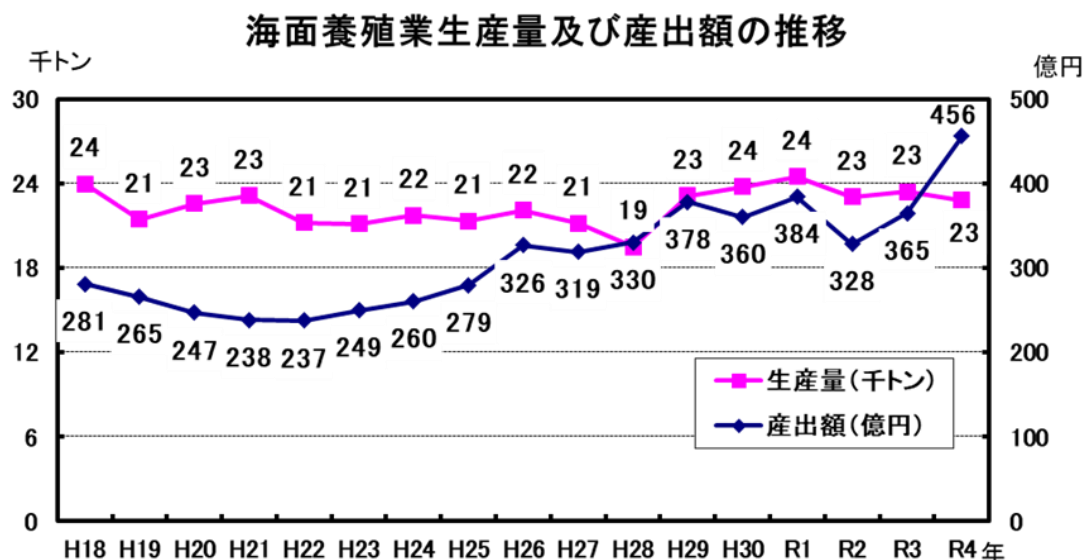
漁獲量については、イワシ類が1万6千トン、マアジが5千トン増加し、産出額については、主にクロマグロが21億円、マアジが15億円、イワシ類が9億円増加した。



4. 海面養殖業

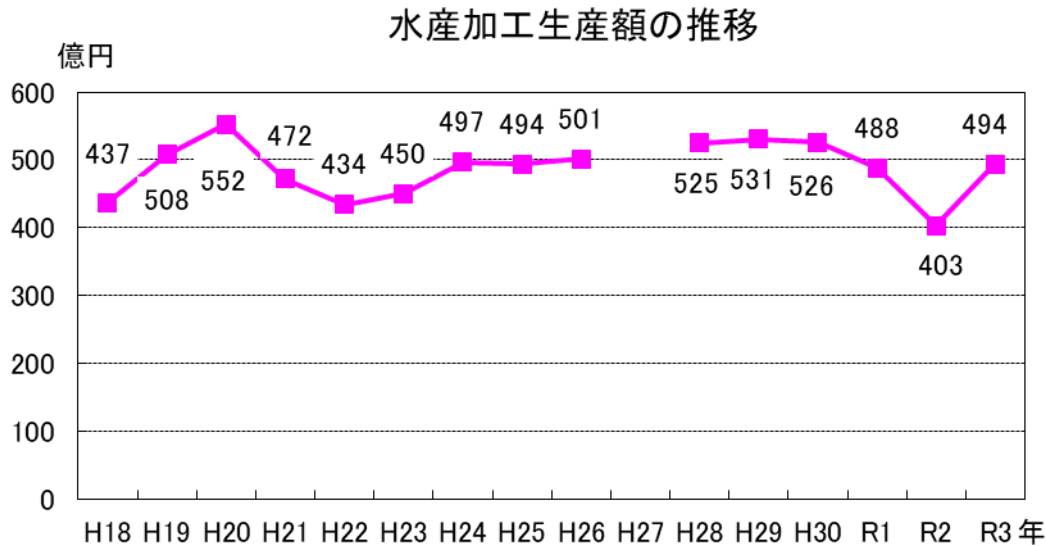
令和4年における海面養殖業の生産量は2万3千トンで、前年と同程度であった。また、令和4年の産出額は456億円で、前年に比べて91億円（25%）増加した。

生産量は前年から横ばいであったが、生産額は、魚価の向上により、クロマグロが207億円（前年比44億円増）、ブリ類が98億円（前年比19億円増）と大きく増加した。



5. 水産加工業

令和3年の水産加工品の生産額は、494億円で、前年に比べて91億円（22.6%）増加した。これは、主に冷凍水産物製造業の生産額が増加したことによる。



資料：平成23年、令和2年は「経済センサス」、それ以外の年は「工業統計」の数値
 ※令和3年から「工業統計」は「経済構造実態調査」に統合

<参考1> 本県水産業の生産量、産出額の推移

生産量 (単位: 万トン)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4/R3	R4/H24	R4-R3
海面漁業	27.2	30.0	30.3	26.8	25.3	27.0	24.6	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1	25.1	22.8	24.7	26.2	106.0%	106.8%	1.5
海面養殖業	2.4	2.1	2.3	2.3	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	1.9	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	97.5%	104.9%	-0.1
計	29.6	32.1	32.5	29.1	27.4	29.1	26.7	26.5	26.2	31.7	30.6	34.0	31.4	27.5	25.1	27.1	28.5	105.3%	106.6%	1.4

産出額 (単位: 億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4/R3	R4/H24	R4-R3
海面漁業	754.4	767.9	778.9	720.5	664.1	710.5	640.8	642.0	637.9	681.0	644.4	678.9	636.2	629.0	564.4	571.3	652.7	114.3%	101.9%	81.4
海面養殖業	280.9	265.5	246.6	238.4	237.3	249.5	260.2	279.4	326.4	318.8	329.8	378.1	360.1	384.0	328.1	364.8	456.0	125.0%	175.3%	91.2
計	1,035.3	1,033.4	1,025.5	958.9	901.4	959.9	901.0	921.4	964	1,000	974	1,057	996	1,013	893	936	1,109	118.4%	123.1%	172.7

資料：生産量…「漁業・養殖業生産統計」、産出額…「漁業産出額」

<参考2> 本県人口の推移

(単位: 人、%)

長崎県人口の推移 (国勢調査)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	増減 (R2/H12)
長崎県全体	1,516,523	1,478,632	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△ 13.5
うち離島地域	168,080	152,320	136,983	124,462	113,056	△ 32.7

※離島地域は 離島振興法指定地域 (51島) の合計。

2, 令和6年度基本方針

令和6年度は、令和3年3月に策定された「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」及び「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域に密着した産業の担い手の確保・育成、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備、養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化、地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくりなどを総合的に推進します。

また、「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念として策定した「長崎県水産業振興基本計画」に基づき下記6項目の基本目標を掲げ各種施策に取り組むとともに、令和5年度に策定した「新しい長崎県づくり」のビジョンに掲げる、概ね10年後のありたい姿の実現に向けた施策の推進についても、部局横断的に取り組んでいくこととしております。

令和6年度は、I Jターンなど移住者の呼び込みや子育て世代の受入体制づくりによる漁業と漁村を支える人材の育成、新漁法導入等の漁業経営におけるプラスワンのチャレンジの推進、多様な水産物の国内外での販路の拡大、海や漁村における地域資源を生かした海業の創出などに引き続き取り組むとともに、これまでにない新たな取組として、養殖生産の安定化や収益性向上に向けた新たな技術の開発・導入、長崎ならではの食材提供の場の創出と魅力発信による消費の拡大、ブルーカーボンプレジットや漁港水域の活用などによる藻場の造成などに取り組んでまいります。

- 1 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成
- 2 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- 3 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり
- 4 養殖業の成長産業化
- 5 県産水産物の国内外での販売力強化
- 6 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

3, 令和6年度重点事業

1 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

1. 新たにチャレンジ水産経営応援事業

(基本目標(1)－①、(2)－①、(6)－①)

(1) 概要

将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施策を支援するとともに、漁業者に対する経営指導やスマート会計導入講座等の学習会を開催し、漁業者及び漁協等の経営力の強化を応援します。

(2) 事業主体：市町、漁協、漁業関係団体、経営計画を策定した漁業者等

(3) 補助対象メニューとその概要

ア 漁業者を支援

○チャレンジぷらすONE

新たな漁法の導入や、漁業×海業・6次産業化への参入などマルチな働き方にチャレンジする漁業者を支援します。

対象：県内漁業協同組合に所属する漁業者（原則55歳未満）

補助率：1/3以内。3者以上の漁業者グループに対しては1/2以内。
ただし、市町が県費以外に1/6以上補助すること。

補助上限：20,000千円

○所得向上支援対策

経営計画に定めた所得目標の達成のための取組等に必要な機器類の整備等に対し支援します。

対象：県内漁業協同組合に所属する漁業者（原則65歳未満）

補助率：1/6以内。新規着業後3年以内の場合は1/3以内。
ただし、市町が県費以外に1/6以上補助すること。

補助上限：10,000千円

○漁業者への経営指導や学習会の開催など

経営指導サポートセンター（中小企業診断士協会）による経営計画策定指導や県内優良事例の普及、現地視察、スマート会計導入講座や新規就業者を対象とした漁業経営基礎講座などを行います。

対象：県内漁業協同組合に所属する漁業者

事業主体：長崎県

イ 漁協等を支援

○地域でチャレンジ強い漁業基盤づくり

海業や6次産業化など、漁協の新たな取組に必要な施設・機器整備等を支援します。

対象：市町、漁業協同組合

補助率：1/2以内。

ただし、市町が県費以外に1/6以上補助すること。

補助上限：20,000千円

○省エネ・省人化、カーボンニュートラルに向けた施設整備など

対 象：市町、漁業協同組合、漁業関係団体

補 助 率：1／2以内。

ただし、広域団体を除き市町が県費以外に1／6以上補助すること。

補助上限：20,000千円

ウ 漁村塾事業

①スマート会計導入講座

会計ソフトを使用した経営管理の手法やインボイス制度、電子帳簿保存法等の新制度など、経営力向上を図るための講座を開催します。

対 象：会計ソフトによる経営管理手法の習得を目指す漁業者グループ

研修内容：経営管理の手法、会計ソフトの使用法 等

講 師：税理士、中小企業診断士 等

事業主体：長崎県

②漁業経営基礎講座

漁業への着業を目指す漁業就業実践研修生に対して、経営管理の基礎を習得するための学習会を開催します。

対 象：漁業就業実践研修事業の研修生

研修内容：経営管理の基礎知識、税制 等

講 師：税理士、中小企業診断士 等

事業主体：長崎県

③集中講座

環境や社会情勢の変化に強い経営体の育成を目指して、漁業経営基礎や生産性拡大、また、スマート水産業について学ぶための講座を開催します。

対 象：漁業者

研修内容：経営管理、漁業技術の向上、省エネ、スマート水産業 等

講 師：機器メーカー、中小企業診断士 等

事業主体：長崎県

④出前講座

各地に講師を派遣し、最新の漁業技術等に関する学習会を開催します。

対 象：漁業者

研修内容：漁業技術の向上、最先端の漁労機器 等

講 師：熟練漁業者、機器メーカー 等

事業主体：長崎県

(4)事業期間：令和5年度～令和7年度

(5)令和6年度予算額：81,939千円

担当 水産経営課 経営金融担当・漁村振興担当 電話 095-895-2832・2833

2. 漁業と漁村を支える人づくり事業（基本目標（1）－①、（6）－①）

市町や漁協、系統団体等と連携して設置した漁業伝習所が中心となって、本県の漁業や漁村の魅力などを広く発信することにより漁業就業希望者を本県に呼び込むとともに、地域の実態に合った就業前技術習得研修に加え、就業後の離職防止を図ることで新規就業希望者の着実な着業を推進しスムーズで切れ目のない支援体制を整備し、漁業と漁村を支える人材の育成を推進します。

○情報発信、漁村づくり（漁村への呼び込み、受入体制の整備など）

(1) 概要

漁業や漁村の魅力や各種イベントの各種メディアを通じた発信、就業支援フェアと就業相談会の開催、水産業に対する理解と認識を深める水産教室や高校生などの漁家派遣研修の開催、地域の受け皿組織（担い手協議会など）の運営・活動の支援、漁村の活性化に向けた地域分析とワークショップの開催、移住者を受け入れるモデル地区における体制の構築などを行います。

(2) 事業主体：長崎県、市町、県漁連等

(3) 補助率：県1／2以内（市町、団体への補助事業の場合）

○ 漁業就業実践研修事業（就業に向けた漁業技術習得研修への支援）

(1) 概要

漁業への就業を希望する者が漁業技術習得研修に取り組む際の研修費、指導者への謝金等に対する支援を行います。

(2) 事業主体：市町

(3) 補助率：県1／2以内

(4) 対象経費：研修費（最大138千円/月、最大24ヶ月）

指導謝金（最大150千円/月、最大24ヶ月）※独立型研修のみ
保険料等（50千円/年）

※独立経営を目指すU I ターン者に限り研修期間を1年間延長可能

※対象経費の上限額、研修期間は研修コースや条件で異なります。

(5) 補助の条件：研修後1年以内に地域の漁業に従事し、3年以上従事すること

○ 新規漁業就業者定着支援研修事業（就業直後の離職防止支援等）

(1) 概要

移住してきた漁業就業者の離職防止を図るため、新規漁業就業者への漁業経費支援及び漁業技術向上に向けた研修に加え、漁業種類の転換・多角化などによる経営強化に取り組む者の研修への支援を行います。

(2) 事業主体：市町

(3) 補助率：県1／6以内（漁業経費支援）、県1／2以内（研修）

(4) 対象経費：漁業経費、研修費、指導謝金、指導者旅費

○ 事業期間：令和5年度～令和7年度

○ 令和6年度予算額：99,375千円

担当	水産経営課 漁村振興担当	電話	095-895-2832
----	--------------	----	--------------

2 外国人材の地域における活躍

中長期的な視点から、本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進めます。

3 漁業者の経営力強化

1. 漁協機能向上支援事業費（基本目標（2）－①）

(1) 概要

地域の中核的組織として漁協機能の向上を図るため、経営計画の策定、合併推進、人材育成のための取組を支援するとともに漁協事務の効率化を推進する。

(2) 事業の内容

ア 補助事業

① 経営計画等策定支援事業

- ・ 事業主体：水産業協同組合
- ・ 事業内容及び対象経費

水産業協同組合が課題解決を図るため経営計画等（経営改善計画、合併計画を含む）を策定する際に行う中小企業診断士等の専門家による経営診断等に要する経費を支援する。

- ・ 補助率：県 1 / 2 以内

② 合併啓発等支援事業

- ・ 事業主体：長崎県漁協合併推進委員会
- ・ 事業内容及び対象経費

長崎県漁業合併推進委員会が漁協の組合員及び役職員等に対して行う漁協合併推進のための啓発活動、研修会の開催、合併検討組織の運営指導及び合併実務指導等に要する経費を支援する。

- ・ 補助率：県 1 / 2 以内

③ 役職員等育成支援事業

- ・ 事業主体：長崎県漁業協同組合連合会
- ・ 事業内容及び対象経費

長崎県漁業協同組合連合会が漁協の役職員を対象として行うデジタル化の推進、収益確保や地域振興に繋がる漁協経営にかかる研修に要する経費を支援する。

- ・ 補助率：県 1 / 2 以内

イ 委託事業

① 漁協事務効率化支援事業

- ・ 事業内容

事務改善が必要と認められる漁協に対して、一定期間、中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣して事務の効率化などの指導を行う。

(3) 実施期間：令和 5 年度～令和 7 年度

(4) 令和 6 年度予算額：6, 4 4 2 千円

担当 漁政課 検査指導担当	電話 095-895-2813
---------------	-----------------

2. 漁業経営セーフティーネット活用促進事業（基本目標（2）－①）

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費を支援します。

(2) 事業主体：漁業協同組合

(3) 事業期間：令和6年度（※令和5年度11月補正）

(4) 補助対象経費

- ア 令和6年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費
- イ 当該事業に伴う事務経費

(5) 補助率等

ア 積立金の1/3

イ 令和6年度燃油セーフティーネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円

(6) 令和6年度予算額（令和5年度11月補正予算額の繰越）：208,673千円

担当 漁政課 企画調整担当

電話 095-895-2816

3. 漁業許可・海面利用調整事業（基本目標（2）－①、（4）－①）

(1) 概要

本県漁業者の収益性の向上を図るために、許可の有効活用等を促進することで漁業経営の多角化を推進するとともに、改正「遊漁船業の適正化に関する法律」の施行に伴う、遊漁船業の安全管理体制の構築のための登録事務や指導、海面の円滑な利用のための取組を推進します。

(2) 事業内容

- ・許可の有効活用促進対策
- ・漁業・遊漁・海面利用調整対策
- ・遊漁船業の登録、指導
- ・いかつり漁船の県外水域出漁促進対策事業 等

(3) 事業主体

ア イ：長崎県

ウ：長崎県いか釣漁業協議会

(4) 事業期間：令和3年度～

(5) 補助率等

ウ：県1/2以内

(6) 令和6年度予算額：10,552千円

担当 漁業振興課 漁業調整担当

電話 095-895-2825

4. 【再掲】新たにチャレンジ水産経営応援事業

（基本目標（1）－①、（2）－①、（6）－①）

4 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

1. 資源管理計画高度化推進事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

水産資源の適切な管理を推進するため、効果的な資源管理の取組を推進します。

ア 資源管理協定高度化

県内漁業者の自主的な資源管理協定の取組について評価・検証への指導を行い、より効果的な取組を推進します。

イ 漁獲可能量（TAC）管理

TACの設定と適切な資源管理を推進するため、県内関係漁協及びまき網漁業者等からの漁獲・水揚等情報の収集と解析を行い、国へのTAC対象魚種の漁獲報告を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成27年度～

(4) 令和6年度予算額：11,385千円

担当	漁業振興課	資源管理担当	電話	095-895-2823
----	-------	--------	----	--------------

2. 栽培漁業センター事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

県内各地域の漁業関係団体が放流しているトラフグ、クエ、アワビ等の魚介類種苗の安定供給を図るため、県栽培漁業センターで行う種苗の生産業務を(株)長崎県漁業公社に委託します。

本年度は、約276万尾（個）の種苗を供給する予定です。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：昭和53年～

(4) 令和6年度種苗供給計画(単位：千尾、千個)

クエ	200	トラフグ	72	カサゴ	211
オニオコゼ	85	ガザミ	330	アワビ類	244
ウニ	164	アオナマコ	1,452		

(5) 令和6年度予算額：189,010千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	095-895-2821
----	-------	--------	----	--------------

3. 高級魚クエ資源増大支援事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援することでクエ資源の維持・増大を図ります。

(2) 事業主体：各地域栽培漁業推進協議会

(3) 補助率：4/5

- (4) 事業年度：令和5年度～令和7年度
- (5) 令和6年度予算額：13,801千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	095-895-2821
----	-------	--------	----	--------------

4. 水産環境整備事業（増殖場、魚礁の整備（基本目標（3）-①）

- (1) 概要
 漁場環境の変化に対応しつつ産卵・幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大に資する漁場づくりを推進します。
- (2) 事業主体：長崎県
- (3) 事業期間：令和4年度～令和13年度
- (4) 事業箇所：長崎北地区、長崎南地区、五島地区、壱岐地区、対馬地区
 対馬東方地区（計6地区）
- (5) 令和6年度予算額：3,593,450千円

担当	漁港漁場課	漁場・環境計画担当	電話	095-895-5226・5227
----	-------	-----------	----	-------------------

5. 広域種共同放流推進事業（基本目標（3）-①）

- (1) 概要
 複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進します。
- (2) 事業主体：有明海栽培漁業推進協議会
- (3) 補助率：2/3
- (4) 事業期間：令和5年度～令和7年度
- (5) 令和6年度予算額：10,853千円

6. 有明海漁業振興技術開発事業（基本目標（3）-①）

- (1) 概要
 有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組みます。
 ア 放流技術の改善：ガザミ、トラフグ、ヒラメ
 イ 種苗生産技術と増養殖技術の開発：タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキ
- (2) 事業主体：長崎県
- (3) 事業期間：令和6年度～令和8年度
- (4) 令和6年度予算額：125,801千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	095-895-2821
----	-------	--------	----	--------------

7. 【新】密漁防止連携啓発事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等が行う密漁防止に繋がる啓発活動の支援を実施します。

- (2) 事業内容：①漁場での啓発活動に必要な船舶等の経費に対する助成
②密漁防止の呼び掛け等の看板制作や設置等に対する助成
- (3) 事業主体：①各漁場監視連絡協議会
②各漁場監視連絡協議会、漁協、漁連、市町
- (4) 事業期間：令和6年度～令和10年度
- (5) 令和6年度予算額：9,267千円

8. 悪質漁業違反夜間取締対策事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

夜間に横行している悪質な漁業違反に対処するため、夜間取締強化期間を設定して、他の捜査機関や自警船と連携しながら、複数の取締船や航空機等を使用した集中的な取締を実施します。

- (2) 事業主体：長崎県
- (3) 事業期間：平成19年度～
- (4) 令和6年度予算額：5,039千円

担当	漁業取締室	電話	095-860-1135
----	-------	----	--------------

9. 水産環境保全対策推進事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

水産業・漁村の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援し、産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生等、環境生態系の保全により、水産資源の維持・増大を図ります。

(2) 事業内容

水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟の保全活動への支援

(3) 事業主体：地域協議会（県、市町、漁業団体等で構成）

国から交付された交付金等を、地域協議会から活動の主体である漁業者等で構成する活動組織に交付します。

(4) 事業期間：令和6年度～令和7年度

(5) 負担割合

◇環境・生態系保全

国7／10以内、県1.5／10以内、市町1.5／10以上

※ 特定有人国境離島地域は 国8／10以内、県1／10以内、市町1／10以上

◇海の安全確保

国定額（ただし、資機材購入は1／2以内）

(6) 令和6年度予算額：55,480千円

10. 【新】藻場保全サイクル構築事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンのクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を行うための水域調査を推進し、ブルーカーボンのクレジットや漁港の有効活用等による藻場保全サイクルの構築と、その円滑な推進を目指します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和6年度～令和8年度

(4) 令和6年度予算額：11,500千円

11. 水産環境整備事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

漁場環境が悪化している沿岸域において、海底耕うんにより漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。

(2) 事業内容

有明海沿岸地区・橘湾地区海底耕うん事業

(3) 事業主体：長崎県

(4) 事業期間：令和2年度～令和6年度、令和5年度～令和9年度

(5) 補助率等

国：1／2（地元負担金5／100）

(6) 令和6年度予算額：179,550千円

1 2. 水産基盤整備事業効果調査費（基本目標（3）－①）

(1) 概要

整備した人工魚礁の利用促進・効果把握、設置後数年経過した増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成16年度～

(4) 事業箇所：県内全域

(5) 令和6年度予算額：4,469千円

担当	漁港漁場課	漁場・環境計画担当	電話	095-895-2855
----	-------	-----------	----	--------------

1 3. 離島漁業再生支援事業（基本目標（3）－①、（6）－①②③）

(1) 概要

離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を交付金により支援します。

(2) 事業内容

ア 離島漁業再生事業交付金（基本交付金）

① 対象地域

離島振興法で指定された離島であって、本土から一定距離以上離れている離島。

ただし、本土からの航路距離が15km未満など、本土に近接している離島については、地理的・経済的・社会的な不利性が高いとして県知事が認定する特認離島となります。

特認離島：高島（長崎市）、高島（佐世保市）、高島（平戸市）、
青島・飛島（松浦市）

② 交付対象

市町が策定した漁業集落活動促進計画に基づく集落協定を締結した漁業集落

③ 支援内容

- ・ 漁業の再生に関する話し合いと、集落協定の策定（必須）
- ・ 漁場の生産力向上に関する取組
種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備、漁場監視等
- ・ 漁業の再生に関する実践的な取組
新たな漁具・漁法の導入、新規漁業への着業、高付加価値化、販路拡大等

④ 補助率等：国1/2、県1/4、市町1/4

（特認離島においては国1/3、県1/3、市町1/3）

⑤ 事業期間：令和2年度～令和6年度

イ 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

① 対象地域：アと同じ

②対象漁業集落：「浜の活力再生プラン」を策定する地域に所在する集落

③支援内容

次の要件をすべて満たす新規就業者に対する漁船・漁労設備・漁具等のリース料

- ・独立して3年未満かつ45歳以下の者
- ・漁船を所有していない者
- ・3年以上漁業に従事する予定と意欲がある者

④補助率等：国1/2、県1/4、市町1/4

⑤事業期間：令和2年度～令和6年度

ウ 特定有人国境離島漁村支援交付金

①対象地域

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法第2条第2項において定められた特定有人国境離島地域

②支援内容

i 雇用を創出するための取組

新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が実施する場合に要する一定の経費

ii 雇用の創出を円滑に行うための環境整備

漁業集落がAの取組を効果的に進める上で基盤となる良好な集落環境を整備するのに要する一定の経費

③補助率等

i 国1/2、県1/8、市町1/8（事業者負担1/4）

ii 国：定額、対象経費が国の交付額を超える場合、超える部分について県・市町がそれぞれ1/2を負担

④事業期間：令和4年度～令和8年度

(3) 令和6年度予算額：986,369千円

担当 漁政課 企画調整担当

電話 095-895-2816

5 養殖業の成長産業化

1. ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業

(基本目標(4)－①、(5)－①②)

(1) 概要

養殖産地が国内外の出荷先が求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組に要する機器整備等を支援し、マーケット・イン型の養殖生産への転換を図ります。

(2) 事業内容

養殖産地が策定するマーケット・イン養殖産地育成計画に基づき実施する取組に要する機器導入等の支援

(3) 事業主体：

漁協、市町及び養殖業者等が組織する養殖産地協議会

(4) 事業期間：令和4年度～令和6年度

(5) 補助率：県1/2以内

(6) 令和6年度予算額：24,787千円

2. 【新】養殖技術ブレイクスルー促進事業（基本目標(4)－①）

(1) 概要

赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減、新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

(2) 事業内容

養殖業における課題解決に向け、公募型の委託により民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を行う。

(3) 事業主体：県

(4) 事業期間：令和6年度～令和8年度

(5) 令和6年度予算額：60,464千円（1件2,000万円上限×3テーマ）

3. 有明海沿岸漁業不振対策指導事業（基本目標(4)－①）

(1) 概要

有明海の漁業不振に対応するため、ノリ養殖漁場観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的な漁業不振対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成14年度～

(4) 事業箇所（漁場観測実施箇所）：有明海沿岸

（雲仙市～島原市地先のノリ養殖漁場6定点：10月～3月、月4回程度実施）

(5) 令和6年度予算額：2,534千円

4. 魚類養殖総合対策事業（基本目標（4）－①）

(1) 概要

魚類養殖の健全な発展を図るため、養殖魚の生産にかかる協議や全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援、コイヘルペスウイルス病発生時の対応等を行います。

(2) 事業内容

ア 魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等

イ 適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成

①養殖魚生産バランス協議、適正養殖業者認定制度の運営等

②適正養殖業者認定制度と該当養殖魚の認知度向上

ウ コイヘルペスウイルス病発生時の調査・検査等

(3) 事業主体 アウ：長崎県

イ：長崎県漁業協同組合連合会

(4) 事業期間 昭和60年度～

(5) 補助率 イ：県1/2以内

(6) 令和6年度予算額：4,318千円

5. 養殖用配合飼料高騰対策事業（基本目標（4）－①）

(1) 概要

不安定な国際情勢や円安の影響等により配合飼料価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度(配合飼料対策)への加入・継続に必要な経費を支援します。

(2) 事業主体

漁業協同組合

(3) 事業期間

令和6年度（※令和5年度11月補正）

(4) 補助対象経費

ア 令和6年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

イ 当該事業に伴う事務経費

(5) 補助率等

ア 積立金の1/3

イ 令和6年度漁業経営セーフティーネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円

(6) 令和6年度予算額（令和5年度11月補正予算額の繰越）：231,850千円

担当	水産加工流通課	養殖振興担当	電話	095-895-2873
----	---------	--------	----	--------------

6 県産水産物の国内販売力の強化

1. 県産水産物国内販売強化事業（基本目標（5）－①）

(1) 概要

水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発やデジタル機器導入等を支援します。

(2) 事業内容：①量販店バイヤーと連携した商品開発・改良等

②生産性向上のためのデジタル機器等の導入

(3) 事業主体：漁協、県漁連、加工団体及び加工業者等のグループ等

(4) 補助率：県1/2以内

(5) 事業期間：令和5年度～令和7年度

(6) 令和6年度予算額：30,567千円

2. 【拡】長崎のさかな魅力発信事業（基本目標（5）－①）

(1) 概要

地産地消イベントの実施や県内外における水産物の販売促進、PR等の取組を支援します。

(2) 事業内容

ア 地域の「推し魚」を選定し、域内供給体制を構築

イ おいしい魚食普及支援事業

ウ おいしい魚PR・食育・地産地消推進事業

エ 県外大型商談会での情報発信を実施

オ 長崎俵物インターネット販売促進等を実施

カ 市場関係者と県内生産者との新たな関係構築のため情報交換会を実施

(3) 事業主体：ア・カ 県、イ・ウ 漁協、魚市場協会、加工業者等のグループ等、

エ 県漁連、漁協、加工業者（俵物認定業者）等、

オ （一社）水産加工振興協会

(4) 補助率：イ 県1/3以内、ウ・エ・オ 1/2以内

(5) 事業期間：令和6年度～令和8年度

(6) 令和6年度予算額：44,465千円

3. 水産加工振興対策費（基本目標（5）－①）

(1) 概要

水産加工振興祭水産製品品評会の開催、全国農林水産祭への参加等を通じ本県水産加工業のレベルアップを図るとともに、県民へのPRにより、本県水産加工品の消費拡大を図ります。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成6年度～

(4) 令和6年度予算額：2,723千円

4. 【再掲】ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業

(基本目標(4) -①、(5) -①②)

担当	水産加工流通課	国内流通振興担当	電話	095-895-2871
		養殖振興担当	電話	095-895-2873

7 県産水産物の国外販売力の強化

1. 長崎産水産物海外販路開拓事業(基本目標(5) -②)

(1) 概要

海外での本県水産物のPRや新たな輸送ルート・新規販路の開拓を推進します。

(2) 事業内容:

ア 海外市場開拓のための販促PR等

イ 試験輸送や商談会出展等新規販路開拓の推進

ウ 輸出先国が求める衛生管理基準への対応等

(3) 事業主体: ア 県、イ 県内の漁業者、養殖業者、製造・加工業者等が構成する連携体等、ウ 県

(4) 事業期間: 令和4年度～令和6年度

(5) 令和6年度予算額: 58,967千円

2. 【再掲】ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業

(基本目標(4) -①、(5) -①②)

担当	水産加工流通課	輸出振興担当	電話	095-895-2873
		養殖振興担当	電話	095-895-2873

8 高度衛生管理に対応した体制の構築

1. 水産流通基盤整備事業（基本目標（5）－③）

(1) 概要

長崎漁港（三重地区）では、安全・安心な水産物の安定供給を図るため、高度衛生管理施設の整備を行ないます。水産物の水揚げから流通までの一貫した鮮度保持、衛生管理対策の導入のため、岸壁と配送用作業施設の整備を推進します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和6年度～令和15年度

(4) 事業箇所：長崎漁港（長崎市）

【参考】令和6年度水産基盤整備事業予算一覧表 （単位：千円）

事 項	令和6年度当初	令和5年度当初
漁港漁村整備	315,000	891,450

事 項	令和5年度11月補正	令和4年度11月補正
漁港漁村整備	138,000	798,000

※長崎漁港の衛生管理対策予算を記載
 ※令和5年度当初、令和5年度11月補正および
 令和4年度11月補正は前計画の予算を記載

担当	漁港漁場課	漁港計画担当	電話	095-895-2857
	水産加工流通課	魚市場担当	電話	095-895-2875

9 漁村に人を呼び込む仕組みづくり

漁村地域が、地域の持つ自然・生産・空間・文化等の地域資源や住まい、生活環境・子育て環境、漁業の魅力や漁村のライフスタイル等を広く情報発信し、就業者支援フェア・移住相談会等を通じて、漁村の担い手となる多様な人材の呼び込みを図るなど、関係機関と連携し移住者へのスムーズで切れ目のない支援体制の構築等を推進します。

また、水産業・漁村が持つ多面的機能の発揮に資する漁業者の活動支援や漁港施設の有効活用により交流、関係人口の拡大に取り組みます。

1. 【再掲】新たにチャレンジ水産経営応援事業

（基本目標（1）－①、（2）－①、（6）－①）

2. 【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（3）－①、（6）－①②③）

10 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

地域資源を活用して漁村地域を活性化させるため、新たな漁業又は海業の起業及び事業規模の拡大により、地域ビジネスの展開や雇用の創出の取組を推進します。

1. 海業チャレンジ応援事業（基本目標（6）—②③）

(1) 概要

海業推進スキームを通じて、漁協等に県内外の海業先進事例などの情報提供を行い、海業の取組に意欲のある漁協等に対して、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上げりを支援し、県内での海業を推進します。

(2) 事業内容

ア 海業に関する情報提供

市町や観光部局と連携しながら、漁協を中心に実施主体となり得る事業者等に対し、海業に関する情報を提供

イ 先進地キーパーソンの招聘

海業先進地からキーパーソンを招聘し、さらなる意識醸成を図る

ウ 観光専門人材による支援

地域資源を専門人材の眼から海業コンテンツやビジネスプランに取りまとめ

エ モニターツアーの実施

旅行会社の眼で「売れる商品」へブラッシュアップ

(3) 事業主体：県内漁協等

(4) 事業期間：令和5年度～令和7年度

(5) 令和6年度予算額：9,970千円

2. 【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（3）—①、（6）—①②③）

11 異業種との連携による浜の活性化

交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、飲食業、食品加工業、エネルギー関連産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。

1. 【再掲】海業チャレンジ応援事業（基本目標（6）—②③）

2. 【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（3）—①、（6）—①②③）

1 2 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災対策を推進します。

令和6年度水産基盤整備事業予算（当初） 8,769,874（千円）

1. 拠点漁港における生産・流通基盤の強化（基本目標（6）－④）

(1) 概要

水産物集出荷体制の効率化によるコスト縮減や衛生管理などによる魚価向上、大規模養殖展開の推進など、漁業所得の向上に向けた拠点漁港における生産・流通基盤の強化を図ります。

(2) 事業主体：長崎県、雲仙市等

(3) 事業箇所：長崎漁港（長崎市）、京泊（南串山）漁港（雲仙市）等 31漁港

2. 高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり（基本目標（6）－④）

(1) 概要

高齢者や女性、新規就業者等が、季節や干満の差に左右されない陸揚げ作業など、安心して働くことができる環境を整えるための浮棧橋や防風・防暑施設等の整備促進を図ります。

(2) 事業主体：長崎県、壱岐市等

(3) 事業箇所：斑漁港（小値賀町）、初山漁港（壱岐市）等 26漁港

3. 災害に強く、安全・安心な漁村づくり（基本目標（6）－④）

(1) 概要

近年多発する台風・大雨・高潮・地震などの自然災害に備え、災害に強く、漁業者の安全・安心な暮らしと命を守る漁村づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に行います。

(2) 事業主体：長崎県、五島市等

(3) 事業箇所：平漁港（佐世保市）、倭寇漁港（五島市）等 27漁港

担当	漁港漁場課 漁港計画担当
----	--------------

電話	095-895-2857
----	--------------

1 3 総合水産試験場における試験研究の充実

総合水産試験場は本県の水産行政を技術的側面から推進することを目的に、重点化を図る項目として、以下5つの研究計画を定め、経常研究事業や国の受託事業等により研究開発に取り組んでいます（試験研究費：93,398千円）。

- ①持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発
- ②養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進
- ③情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発
- ④長崎の特色を活かした水産加工技術の開発と技術支援
- ⑤研究体制の充実と情報発信

主な事業は、次のとおりです。

1. 【新】沿岸漁業育成支援事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

資源評価の高度化に資するモニタリング技術開発と操業効率化に資する技術開発や調査を行うとともに、スマート技術や漁海況情報を活用できる漁業者を育成し、持続可能な沿岸漁業の実現を目指します。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：令和6年度～令和10年度
- (4) 令和6年度予算額：8,946千円

担当	漁業資源部 海洋資源科
----	-------------

電話095-850-6304

2. 栽培漁業対象種の資源管理・放流技術高度化事業（基本目標（3）－①）

(1) 概要

県が定める「栽培漁業基本計画」の対象種について、効果の高い種苗放流に適切な資源管理を組み合わせた資源増殖にかかる取り組みの推進に資する研究を行います。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：令和2年度～令和6年度
- (4) 令和6年度予算額：4,418千円

担当	漁業資源部 栽培漁業科
----	-------------

電話095-850-6306

3. 長崎県養殖特産種創出のための生産技術開発事業（基本目標（4）－①）

(1) 概要

養殖業の収益向上と経営安定を図るため、既存の主要養殖対象種に加えて新たな養殖特産種として、高成長や高水温耐性等が期待できる3魚種の種苗生産技術の開発を行います。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：令和3年度～令和7年度
- (4) 令和6年度予算額：6,443千円

4. トラフグ養殖収益性向上のための育種研究事業（基本目標（4）-①）

(1) 概要

全国で生産量一位の地位を占めながら、魚価の低迷、消費者の高級魚離れ、餌料の高騰等から厳しい環境に置かれているトラフグ養殖の収益性の向上を目指し、代理親魚技術や育種技術による優良種苗の開発と普及を図ります。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和3年度～令和7年度

(4) 令和6年度予算額：7,803千円

担当	種苗量産技術開発センター	魚類科	電話095-850-6312
----	--------------	-----	----------------

5. 環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業（基本目標（4）-①）

(1) 概要

県内の主要な貝類養殖種（カキ類、アサリ）について、新しい養殖技術開発、新技術応用および現場導入により生産性の向上を図ります。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和8年度

(4) 令和6年度予算額：1,885千円

担当	種苗量産技術開発センター	介藻類科	電話095-850-6364
	環境養殖技術開発センター	漁場環境科	電話095-850-6316

6. 真珠養殖業経営安定化対策事業（基本目標（4）-①）

(1) 概要

アコヤガイ稚貝の大量へい死を軽減するため、真珠業界等と連携して、技術開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和5年度～令和9年度

(4) 令和6年度予算額：2,072千円

7. 気候変動対応の藻類増養殖技術開発（基本目標（3）-①、（4）-①）

(1) 概要

温暖化の影響による藻場や藻類養殖への影響を把握し、気候変動に対応した藻場造成技術の開発や海藻増養殖技術の改良・開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和5年度～令和9年度

(4) 令和6年度予算額：3,912千円

担当	種苗量産技術開発センター	介藻類科	電話095-850-6364
----	--------------	------	----------------

8. 多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業（基本目標（5）-①）

(1) 概要

オープンラボを活用して本県水産加工業者が行う試作の指導や現地研修会での技術指導などを通し、社会経済の変動に伴い多様化する消費ニーズに対応した水産加工品の創出支援を実施します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和8年度

(4) 令和6年度予算額：2,073千円

9. 【新】売れる美味・新食感水産加工技術の開発（基本目標（5）-①）

(1) 概要

長崎県で四季折々に漁獲される旬の魚や主要な養殖魚を用い、マーケットの視点にたった美味しさと見栄えを兼ね備えた冷凍刺身及びこれまでとは異なる食感のすり身等の製造に必要な加工技術を産学の協力のもと開発します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和6年度～令和10年度

(4) 令和6年度予算額：2,312千円

担当	水産加工開発指導センター	加工科	電話095-850-6314
----	--------------	-----	----------------

10. 長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発

（基本目標（5）-①②）

(1) 概要

海産鮮魚の巨大マーケットに成長した中国の内陸部方面や様々な消費ニッチの期待できる首都圏などに向け、これまでよりも長距離・長期の流通に対応できる長崎県産鮮魚の品質保持及びうまみ創出技術を研究・開発します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和6年度

(4) 令和6年度予算額：7,014千円

※産業労働部所管の「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業

担当	水産加工開発指導センター	加工科	電話095-850-6314
	環境養殖技術開発センター	養殖技術科	電話095-850-6319

11. 有害有毒プランクトン対策事業（基本目標（4）-①）

(1) 概要

有害・有毒プランクトンに起因する養殖生物のへい死を防止・軽減し、二枚貝の有毒化による食中毒を防止するために、漁場環境調査、貝毒発生監視、プランクトンの動態・消長予測と防除法の検討等を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和2年度～令和6年度

(4) 令和6年度予算額：5,372千円

1 2. 【新】沖合域における広域流動モデル技術の活用による水産分野の生産性向上 (基本目標(4)－①)

(1) 概要

流動モデルによる有害赤潮の広域移流予測・検出・閲覧システムを開発し、有害赤潮の養殖場への流入を予測・検出し、迅速な対策により、赤潮漁業被害を抑制します。開発したシステムは流れ藻等の移流予測に応用します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和6年度～令和8年度

(4) 令和6年度予算額：8,908千円

担当	環境養殖技術開発センター	漁場環境科	電話095-850-6316
----	--------------	-------	----------------

1 3. 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業(基本目標(4)－①、(5)－②)

(1) 概要

養殖業の成長産業化を推進するため、国内および国外販売で競争力のある新魚種の養殖技術開発、生産性の向上等に繋がるスマート養殖技術開発、収益性を悪化させる疾病に対する技術開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和8年度

(4) 令和6年度予算額：6,038千円

担当	環境養殖技術開発センター	養殖技術科	電話095-850-6319
----	--------------	-------	----------------

1 4. 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業(基本目標(1)－①、(2)－①)

(1) 概要

「水産業振興基本計画」に基づく本県水産行政を技術的側面から支援し、得られた研究成果が実際に県内漁業者等の利益として還元されるよう、現場ニーズの的確な把握や成果の迅速な情報発信を行います。また、他研究機関との連携強化・共同研究の推進等による研究開発の効率化を図ります。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：平成29年度～

(4) 令和6年度予算額：2,365千円(企画開発推進費)

担当	企画開発推進室	電話095-850-6294
----	---------	----------------

この他、有明海特産魚介類生息環境調査、有明海漁業振興技術開発事業等についても、水産部内各課と連携して研究開発に取り組んでいます。

4, 令和6年度水産施策の体系

長崎県水産業振興基本計画（R3～7年度）			令和6年度 事業名
基本理念	基本目標	事業群	
多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり	(1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成	① 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化 ② 外国人材の地域における活躍	新たにチャレンジ水産経営応援事業 漁業と漁村を支える人づくり事業 ながさき水産業大賞 水産業改良普及費 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業
	(2) 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成	① 漁業者の経営力強化	漁協機能向上支援事業費 漁業経営セーフティネット活用促進事業 漁業許可・海面利用調整事業 新たにチャレンジ水産経営応援事業（再掲） 水産経営構造改善事業 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業（再掲）
	(3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり	① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	離島漁業再生支援事業 資源管理計画高度化推進事業 栽培漁業センター事業 高級魚クエ資源増大支援事業 広域種共同放流推進事業 栽培漁業推進体制強化対策事業 有明海漁業振興技術開発事業 国際漁場出漁漁船等対策事業 内水面漁場管理委員会費 漁業調整委員会費 漁業取締費 新 密漁防止連携啓発事業 悪質漁業違反夜間取締対策事業 新 漁業取締整備強化対策事業費 水産環境保全対策推進事業 新 藻場保全サイクル構築事業 水産公害対策費 漁場環境保全対策費 有明海特産魚介類生息環境調査費 水産環境整備費 水産環境整備事業費 農山漁村地域整備交付金事業 水産基盤整備事業効果調査費 新 沿岸漁業育成支援事業 気候変動対応の藻類増養殖技術開発 栽培漁業対象種の資源管理・放流技術高度化事業
	(4) 養殖業の成長産業化	① 養殖業の成長産業化	漁業許可・海面利用調整事業（再掲） 有明海沿岸漁業不振対策指導事業 魚類養殖総合対策事業 ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 新 養殖技術ブレイクスルー促進事業 養殖用配合飼料高騰対策事業 長崎県養殖特産種創出のための生産技術開発事業 トラフグ養殖収益性向上のための育種研究事業 環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業 真珠養殖業経営安定化対策事業 気候変動対応の藻類増養殖技術開発（再掲） 有害有毒プランクトン対策事業 新 沖合域における広域流動モデル技術の活用による水産分野の生産性向上 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業

長崎県水産業振興基本計画（R3～7年度）			令和6年度 事業名	
基本理念	基本目標	事業群		
多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり	(5) 県産水産物の国内外での販売力強化	① 県産水産物の国内販売力の強化	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業(再掲) 県産水産物国内販売強化事業 拡 長崎のさかな魅力発信事業 水産加工振興対策費 多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業 新 売れる美味・新食感水産加工技術の開発 長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発	
		② 県産水産物の国外販売力の強化	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業(再掲) 長崎県産水産物海外販路開拓事業 長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発(再掲) 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業(再掲)	
		③ 高度衛生管理に対応した体制の構築	水産流通基盤整備事業	
	(6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出	① 漁村に人を呼び込む仕組みづくり	新たにチャレンジ水産経営応援事業(再掲) 漁業と漁村を支える人づくり事業(再掲) ながさき水産業大賞(再掲) 離島漁業再生支援事業(再掲)	
		② 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	海業チャレンジ応援事業(再掲) 離島漁業再生支援事業(再掲)	
		③ 異業種との連携による浜の活性化	海業チャレンジ応援事業 離島漁業再生支援事業(再掲)	
		④ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	水産流通基盤整備事業(再掲) 農山漁村地域整備交付金事業(再掲) 水産生産基盤整備事業 水産物供給基盤機能保全事業 漁港施設機能強化事業 漁村整備事業 港整備交付金 漁港漁村活性化対策費	
	県の総合計画及び水産業振興基本計画に基づく各種施策の支援			新たにチャレンジ水産経営応援事業(再掲)

5, 令和6年度水産業振興施策別事業の概要

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成					
(1)	①	新たにチャレンジ水産経営応援事業	81,939 79,628	<p>将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施策を支援するとともに、漁業者に対する経営指導やスマート会計導入講座等の学習会を開催し、漁業者及び漁協等の経営力の強化を応援する。</p> <p>(1) 漁業者支援 ①チャレンジぶらすONE ②所得向上支援対策 ・事業主体、補助率等 漁業者（補助率①1/3以内、②1/6以内） 3者以上の漁業者グループ（補助率①1/2以内） ※市町が県費以外に1/6以上補助すること。 ③漁業者への経営指導や学習会の開催など 主催：長崎県</p> <p>(2) 漁協等支援 ①地域でチャレンジ強い漁業基盤づくり ・事業主体、補助率等 市町、漁協（補助率1/2以内） ※市町が県費以外に1/6以上補助すること。 ②省エネ・省人化、カーボンニュートラルに向けた施設整備など ・事業主体、補助率等 市町、漁協等（補助率1/2以内） ※広域団体を除き市町が県費以外に1/6以上補助すること。</p>	水産経営
(1)	①	漁業と漁村を支える人づくり事業費	99,375 115,488	<p>漁業と漁村を支える人材づくりのため、①漁業伝習所の運営 ②漁村や漁業の魅力及び就業情報等の発信、③地域の受入体制の構築、漁家研修の開催、④就業前の技術習得支援、⑤新規就業者への漁業経費支援、⑥新規就業者の技術向上研修、⑦技術向上、漁業種類の転換又は多角化のための研修に対する支援、⑧漁青連、女性連の活動促進支援等を実施する。 ・実施主体：①②⑧県、市町 ③市町、県漁連等 ④～⑦市町 ・補助率：③～④、⑥、⑦、⑧1/2、⑤1/6 ・実施期間：R5～R7年度</p>	水産経営
(1)	①	ながさき水産業大賞	2,929 1,175	<p>漁業者の経営改善意欲の助長と県民の水産業への理解を深めるため、地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織等を表彰するとともに、沿岸漁業の中心的役割を果たすことが期待され各地域で活躍している漁業者を漁業士に認定する。 ・事業主体：県 ・事業期間：H21年度～</p>	水産経営
(1)	①	水産業改良普及費	21,201 18,941	<p>水産業普及指導員の活動を通して技術・知識の普及や沿岸漁業者等の自主的活動を促進することにより、沿岸漁業の生産性の向上や経営の改善、人材の育成等を図る。</p>	水産経営
(1)	①	「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費	2,365 2,306	<p>「水産業振興基本計画」に基づく本県水産行政を側面から支援し、得られた研究成果が実際に県内漁業者の利益として還元されるよう、現場ニーズの的確な把握や成果の迅速な情報発信を行う。また、他研究機関との連携強化・共同研究の推進等による研究開発の効率化を図る。 ・事業主体：県（総合水試 企画開発推進室） ・県単独事業 ・事業期間：H29年度～</p>	総合水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(2) 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成					
(2)	①	漁協機能向上支援事業費	6,442 6,781	地域の中核的組織として漁協機能の向上を図るため、経営計画の策定、合併推進、人材育成のための取組を支援するとともに漁協事務の効率化を推進する。 ・事業主体：水産業協同組合、系統団体 等 ・補助率：1/2以内 ・事業期間：R5～R7年度	漁政
(2)	①	漁業経営セーフティネット活用促進事業費(前年度繰越)	208,673 205,890	新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助対象経費： ①令和6年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費 ②当該事業に伴う事務経費 ・補助率等： ①積立金の1/3 ②R6年度燃油セーフティネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円	漁政
(2)	①	漁業許可・海面利用調整事業費	10,552 5,544	本県漁業者の収益性の向上を図るために、許可の有効活用等を促進することで漁業経営の多角化を推進するとともに、改正「遊漁船業の適正化に関する法律」の施行に伴う、遊漁船業の安全管理体制の構築のための登録事務や指導、海面の円滑な利用のための取組を推進 ・事業内容 (1)許可の有効活用促進対策 (2)漁業・遊漁・海面利用調整対策 (3)遊漁船業の登録、指導 (4)いかつり漁船の県外水域出漁促進対策事業 等 ・事業主体 (1)～(3)：県 (4)：長崎県いか釣漁業協議会 ・補助率 (3)：1/2以内	漁業振興
(2)	①	新たにチャレンジ水産経営応援事業(再掲)	81,939 79,628	再掲：基本目標(1)事業群①	水産経営
(2)	①	水産経営構造改善事業費	469,322 747,410	効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給機能を維持強化する観点から、持続的漁業生産体制を構築するために必要な漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を支援する。 ・事業主体：漁協等	水産経営
(2)	①	「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費(再掲)	2,365 2,306	再掲：基本目標(1)事業群①	総合水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり					
(3)	①	離島漁業再生支援事業費	986,369 1,039,547	離島の漁業集落が共同で取り組む漁業再生活動、並びに特定有人国境離島地域における漁業集落の雇用創出活動に対して、国・県・市町が一定の負担による支援を実施 ・離島漁業再生事業交付金 ・離島漁業新規就業者特別対策事業交付金 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ①雇用を創出するための取組<国1/2、県1/8、市町1/8、事業者1/4> ②雇用の創出を円滑に行うための環境整備<国定額、対象経費が国の交付額を超える場合、超える部分について県・市町がそれぞれ1/2を負担>	漁政
(3)	①	資源管理計画高度化推進事業費	11,385 10,569	漁獲可能量（TAC）制度対象魚種の漁獲量把握、並びに漁業者自らが策定した資源管理協定の検証等の指導を行う。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：H27年度～	漁業振興
(3)	①	栽培漁業センター事業費	190,768 196,407	トラフグ、クエ、アワビなどの有用種苗の生産業務を（株）長崎県漁業公社に委託し、放流を実施する漁業関係団体に供給する。 ・令和6年度 種苗供給計画（単位：千尾、千個） クエ 200 トラフグ 72 カサゴ 211 ガザミ 330 アワビ類 244 アオナマコ 1,452 オニオコゼ 85 ウニ 164	漁業振興
(3)	①	高級魚クエ資源増大支援事業費	13,801 16,577	市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援することでクエ資源の維持・増大を図る。 ・事業主体：各地域栽培漁業推進協議会 ・県単独事業 ・補助率：4/5 ・事業期間：R5～R7年度	漁業振興
(3)	①	広域種共同放流推進事業費	10,853 9,673	複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進する。 ・事業主体：有明海栽培漁業推進協議会 ・県単独事業 ・補助率：2/3 ・事業期間：R5～R7年度	漁業振興
(3)	①	栽培漁業推進体制強化対策事業費	3,377 3,654	栽培漁業の計画的、効果的な推進を図るための実施計画の策定や、県栽培漁業・資源管理型漁業推進協議会の開催、地域栽培漁業推進基金及び地域栽培漁業推進協議会の指導等を行う。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：S54年度～	漁業振興

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(3)	①	有明海漁業振興技術開発事業費	125,801 126,098	有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組む。 ○放流技術の改善等による放流効果の向上 対象魚種：ガザミ、トラフグ、ヒラメ ○安定した種苗生産技術と増養殖技術の開発 対象魚種：タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキ ・事業主体：県 ・国庫補助事業（全額国費） ・事業期間：R6～R8年度	漁業 振興
(3)	①	国際漁場出漁漁船等対策事業費	1,111 1,204	日中・日韓暫定措置水域等における本県沿岸漁業者の安全操業を確保するための指導体制を整備する。 (1) 国際漁場隣接地域管理事業 ・事業主体：長崎県外国水域出漁者協議会 ・補助率：3/4以内 (2) 外国水域出漁漁船対策費 ・事業主体：県	漁業 振興
(3)	①	内水面漁場管理委員会費	1,491 1,530	内水面の利用を促進するため、漁業権の免許や、漁場紛争、入会調整などに伴う内水面漁場管理委員会を開催する。 ・事業主体：県 ・県単事業（一部国庫交付金事業）	漁業 振興
(3)	①	漁業調整委員会費	17,566 17,660	海面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や、漁場紛争、入会調整などに伴う各海区漁業調整委員会を開催する。 ・事業主体：県 ・県単事業（一部国庫交付金事業）	漁業 振興
(3)	①	漁業取締費	450,542 379,686	漁業秩序の維持確立と沿岸漁業資源の保護を図るため、高速取締船を配備し、漁業違反の徹底取締を実施する。 ・事業主体：県	漁業 取締
(3)	①	新 密漁防止連携啓発事業費	9,267 0	法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等が行う密漁防止に繋がる啓発活動を支援する。 ・事業内容：①漁場での啓発活動にかかる経費 ②看板制作等にかかる経費 ・事業主体：①各漁場監視連絡協議会、②漁協、漁連、市町 ・補助率：①1/3以内、②1/2以内 ・事業期間：R6～R10年度	漁業 取締
(3)	①	悪質漁業違反夜間取締対策事業費	5,039 3,963	夜間に横行する悪質漁業違反に対する取締体制を整備し、効果的な夜間取締を行う。 ・事業主体：県 ・事業期間：H19年度～	漁業 取締
(3)	①	新漁業取締整備強化対策事業費	529,118 358,268	悪質・広域化する密漁の撲滅に向け漁業取締体制を強化し適切な資源管理を推進するため、更新時期を迎える漁業取締船「かいりゅう」の代船を建造する。 ・事業主体：県 ・事業期間：R4～R6年度	漁業 取締

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初 5年度当初	事業内容	所管
(3)	①	水産環境保全対策推進事業	55,480 0	水産業・漁村の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援し、産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生等、環境生態系の保全により、水産資源の維持・増大を図る。 ・事業主体：県、市町、漁業団体等で構成する地域協議会 ・活動主体：漁業者等で構成する活動組織 ・負担区分： ◇環境・生態系保全 国 定額7/10(※8/10) 県1.5/10以内(※1/10以内) 市町1.5/10以上(※1/10以上) ※特定有人国境離島地域 ◇海の安全確保 国 定額(資機材は国1/2以内) ○事業期間：R6～R7年度	漁港 漁場
(3)	①	新 藻場保全サイクル構築事業	11,500 0	県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンプレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を行うための水域調査を推進し、ブルーカーボンプレジットや漁港の有効活用等による藻場保全サイクルの構築と、その円滑な推進を目指す。 ・事業主体：長崎県 ・事業期間：R6～R8年度	漁港 漁場
(3)	①	水産公害対策費	757 757	1. (財) 海と渚環境美化・油濁対策機構が実施する原因者不明の油濁被害に対する救済事業の負担金 2. 油濁事故等発生時の調査及び被害防除 3. (財) 海と渚環境美化・油濁対策機構の負担金及び長崎県海と渚環境美化推進委員会への会費の負担	漁港 漁場
(3)	①	漁場環境保全対策費	3,201 3,201	漁場環境の把握を行うための調査を定期的実施する。	漁港 漁場
(3)	①	有明海特産魚介類生息環境調査費	225,000 225,000	赤潮や貧酸素水塊が発生する有明海の漁場において、国の委託を受け、特産魚介類の生息環境の改善調査を行う。 ・受託事業(国：有明海特産魚介類生息環境調査) ・事業期間：R6～R8年度	漁港 漁場
(3)	①	水産環境整備費	3,593,450 3,886,180	水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出を図るために行う漁場施設の整備を実施する。 ○魚礁設置 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：県6箇所、市1箇所 ○増殖場造成 ・事業主体：県 ・実施箇所：県12箇所	漁港 漁場
(3)	①	水産環境整備事業費	179,550 165,900	効用が低下している沿岸漁場において、底質の改善を行うことにより、漁業生産力の回復を図る。 ○漁場の底質環境改善のための事業 ・事業主体：県 ・実施箇所：有明海、橘湾 ・補助率：国1/2(地元負担金5/100)	漁港 漁場
(3)	①	農山漁村地域整備交付金	1,827,095 1,281,593	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施する。 ○漁場整備 ・事業主体：町 ・実施箇所：町営1箇所 ○漁港整備 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：県7箇所 市町営14箇所 ○海岸整備 ・事業主体：市 ・実施箇所：市営6箇所 ○関連道整備 ・事業主体：市 ・実施箇所：市営1箇所	漁港 漁場

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(3)	①	水産基盤整備事業効果調査費	4,469 7,566	整備した人工漁礁の利用促進・現況調査、設置後数年経過した増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討を行います。 ・事業主体：長崎県 ・事業期間：平成16年度～ ・事業箇所：県内全域	漁港 漁場
(3)	①	新 沿岸漁業育成支援事業費	8,946 0	資源評価の高度化に資するモニタリング技術開発と操業効率化に資する技術開発や調査を行うとともに、スマート技術や漁海況情報を活用できる漁業者を育成し、持続可能な沿岸漁業の実現を目指す。 ・事業主体：県（総合水試 漁業資源部） ・県単独事業 ・事業期間：R6～R10年度	総合 水試
(3)	①	気候変動対応の藻類増養殖技術開発	3,912 3,830	温暖化の影響による藻場や藻類養殖への影響を把握し、気候変動に対応した藻場造成技術の開発や海藻増養殖技術の改良・開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：R5～R9年度	総合 水試
(3)	①	栽培漁業対象種の資源管理・放流技術高度化事業費	4,418 4,519	県が定める「栽培漁業基本計画」の対象種について、効果の高い種苗放流に適切な資源管理を組み合わせた資源増殖にかかる取り組みの推進に資する研究を行う。 ・事業主体：県（総合水試 漁業資源部） ・県単独事業 ・事業期間：R2～R6年度	総合 水試

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(4) 養殖業の成長産業化					
(4)	①	漁業許可・海面利用調整事業費（再掲）	5,544 5,544	再掲：基本目標（2）事業群①	漁業 振興
(4)	①	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,534 2,534	ノリ養殖漁場の定期観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的なノリ不作対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を実施する。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：H14年度～	加工 流通
(4)	①	魚類養殖総合対策事業費	4,318 4,318	養殖魚の生産バランス協議や全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援を行う。 ①魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等 ②適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成 ・事業主体：長崎県漁業協同組合連合会 ・事業期間：S60年度～ ・補助率：県1/2	加工 流通
(4)	①	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	24,787 24,787	養殖産地が国内外の出荷先が求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援し、マーケット・イン型の養殖生産への転換を図る。 ・事業主体：漁協、市町及び養殖業者等が組織する養殖産地協議会 ・事業期間：R4-R6年度 ・補助率：県1/2	加工 流通
(4)	①	新 養殖技術ブレイクスルー促進事業	60,464 0	赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減、新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、公募により民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進する。 ・事業主体：県 ・事業期間：R6-8年度 ・委託費：6,000万円（1件2,000万円上限×3テーマ）	加工 流通
(4)	①	養殖用配合飼料高騰対策事業費（前年度繰越）	231,850 214,847	不安定化な国際情勢や円安の影響等により配合飼料価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助対象経費： ①R6年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費 ②当該事業に伴う事務経費 ・補助率等： ①積立金の1/3 ②R6年度漁業経営セーフティネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円	加工 流通
(4)	①	長崎県養殖特産種創出のための生産技術開発事業費	6,443 6,418	養殖業の収益向上と経営安定を図るため、既存の主要養殖対象種に加えて新たな養殖特産種として、高成長や高水温耐性などが期待できる3魚種の種苗生産技術の開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：R3-R7年度	総合 水試
(4)	①	トラフグ養殖収益性向上のための育種研究事業費	7,803 7,824	全国で生産量一位の地位を占めながら、魚価の低迷、消費者の高級魚離れ、餌料の高騰等から厳しい環境に置かれているトラフグ養殖の収益性の向上を目指し、代理親魚技術や育種技術による優良種苗の開発と普及を図る。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：R3-R7年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(4)	①	環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業費	1,885 1,770	県内の主要な貝類養殖種（カキ類、アサリ）について、新しい養殖技術開発、新技術応用および現場導入により生産性の向上を図る。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター、環境養殖技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：R4～R8年度	総合水試
(4)	①	真珠養殖業経営安定化対策事業費	2,072 2,083	アコヤガイ稚貝の大量へい死を軽減するため、真珠業界等と連携して、技術開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：R5～R9年度	総合水試
(4)	①	気候変動対応の藻類増養殖技術開発（再掲）	3,912 3,830	再掲：基本目標（3）事業群①	総合水試
(4)	①	有害有毒プランクトン対策事業費	5,372 5,422	有害・有毒プランクトンに起因する養殖生物のへい死を防止・軽減し、二枚貝の有毒化による食中毒を防止するために、漁場環境調査、貝毒発生監視、プランクトンの動態・消長予測と防除法の検討などを行う。 ・事業主体：県（総合水試 環境養殖技術開発センター） ・県単独事業（一部国庫受託） ・事業期間：R2～R6年度	総合水試
(4)	①	新 沖合域における広域流動モデル技術の活用による水産分野の生産性向上	8,908	流動モデルによる有害赤潮の広域移流予測・検出・閲覧システムを開発し、有害赤潮の養殖場への流入を予測・検出し、迅速な対策により、赤潮漁業被害を抑制する。開発したシステムは流れ藻等の移流予測に応用する。 ・事業主体：県（総合水試 環境養殖技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：R6～R8年度	総合水試
(4)	①	養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業費	6,038 6,061	養殖業の成長産業化を推進するため、国内および国外販売で競争力のある新魚種の養殖技術開発、生産性の向上等に繋がるスマート養殖技術開発、収益性を悪化させる疾病に対する技術開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 環境養殖技術開発センター） ・県単独事業（一部国費） ・事業期間：R4～R8年度	総合水試

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(5) 県産水産物の国内外での販売力強化					
(5)	① ②	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費(再掲)	24,787	再掲：基本目標(4)事業群①	加工 流通
			24,787		
(5)	①	県産水産物国内販売強化事業費	30,567 30,755	水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発やデジタル機器導入等を支援する。 (1)事業内容： ①量販店バイヤーと連携した商品開発・改良等 ②生産性向上のためのデジタル機器等の導入 (2)事業主体： 漁協、県漁連、加工団体及び加工業者等のグループ等 (3)補助率：県1/2以内 (4)事業期間：令和5年度～令和7年度	加工 流通
(5)	①	拡 長崎のさかな魅力発信事業	44,465 45,438	地産地消イベントの実施や県内外における水産物の販売促進、PR等の取組を支援。 (1)事業内容 ア 地域の「推し魚」を選定し、域内供給体制を構築 イ おいしい魚食普及支援事業 ウ おいしい魚PR・食育・地産地消推進事業 エ 県外大型商談会での情報発信を実施 オ 長崎俵物インターネット販売促進等を実施 カ 市場関係者と県内生産者との新たな関係構築のため情報交換会を実施 (2)事業主体：ア・カ 県、イ・ウ 漁協、魚市場協会、加工業者等のグループ等、エ 県漁連、漁協、加工業者(俵物認定業者)等、オ(一社)水産加工振興協会 (3)補助率：イ 県1/3以内、ウ・エ・オ 1/2以内 (4)事業期間：令和5年度～令和8年度	加工 流通
(5)	①	水産加工振興対策費	2,723 2,725	水産加工振興祭水産製品品評会の開催、全国農林水産祭への参加等を通じ本県水産加工業のレベルアップを図るとともに、県民へのPRにより、本県水産加工品の消費拡大を図る。 (1)事業主体：長崎県 (2)事業期間：平成6年度～	加工 流通
(5)	①	多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業費	2,073 2,108	オープンラボを活用して本県水産加工業者が行う試作の指導や現地研修会での技術指導などを通じ、社会経済の変動に伴い多様化する消費ニーズに対応した水産加工品の創出支援を実施する。 ・事業主体：県(総合水試 水産加工開発指導センター) ・県単独事業 ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試
(5)	①	新 売れる美味・新食感水産加工技術の開発	2,312	長崎県で四季折々に漁獲される旬の魚や主要な養殖魚を用い、マーケットの視点にたった美味しさと見栄えを兼ね備えた冷凍刺身及びこれまでとは異なる食感のすり身等の製造に必要な加工技術を産学の協力のもと開発する。 ・事業主体：県(総合水試 水産加工開発指導センター) ・県単独事業 ・事業期間：R6～R10年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(5)	① ②	長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発	7,014 7,173	海産鮮魚の巨大マーケットに成長した中国の内陸部方面や様々な消費ニッチの期待できる首都圏などに向け、これまでよりも長距離・長期の流通に対応できる長崎県産鮮魚の品質保持及びうまみ創出技術を研究・開発する。 ・事業主体：県（総合水試 水産加工開発指導センター） ・県単独事業（産業労働部所管「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業） ・事業期間：R4～R6年度	総合水試
(5)	②	長崎産水産物海外販路開拓事業費	58,967 53,071	海外での本県水産物のPRや新たな輸送ルート・新規販路の開拓を推進する。 (1)事業内容： ①海外市場開拓のための販促PR等 ②試験輸送や商談会出展等新規販路開拓の推進 ③輸出先国が求める衛生管理基準への対応等 (2)事業主体：①県、②県内の漁業者、養殖業者、製造・加工業者等が構成する連携体等、③県 (3)事業期間：R4年度～R6年度	加工流通
(5)	②	養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業費（再掲）	6,038 6,061	再掲：基本目標（4）事業群①	総合水試
(5)	③	水産流通基盤整備事業費	1,207,500 1,432,000	第3種漁港、第4種漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を図る。 ・事業主体：県 ・実施箇所：1漁港 県営 1漁港	漁港漁場

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創生					
(6)	①	新たにチャレンジ水産経営応援事業（再掲）	81,939 79,628	再掲：基本目標（1）事業群①	水産 経営
(6)	①	漁業と漁村を支える人づくり事業費（再掲）	99,375 115,488	再掲：基本目標（1）事業群①	水産 経営
(6)	①	ながさき水産業大賞（再掲）	2,929 1,175	再掲：基本目標（1）事業群①	水産 経営
(6)	② ③	海業チャレンジ応援事業費	9,970 10,232	海業推進スキームを通じて、漁協等に県内外の海業先進事例などの情報提供を行い、海業の取組に意欲のある漁協等に対して、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援し、県内での海業を推進する。 ・事業内容：海業に関する情報提供、先進地キーパーソンの招聘、観光専門人材による支援モニターツアーの実施	漁政
(6)	① ② ③	離島漁業再生支援事業費（再掲）	1,039,547 1,040,754	再掲：基本目標（3）事業群①	漁政
(6)	④	水産流通基盤整備事業費（再掲）	1,207,500 1,432,000	再掲：基本目標（5）事業群③	漁港 漁場
(6)	④	農山漁村地域整備交付金（再掲）	1,827,095 1,281,593	再掲：基本目標（3）事業群①	漁港 漁場
(6)	④	水産生産基盤整備事業費	4,387,262 3,397,393	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設の一体的な整備を図る。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：20漁港 県営 15漁港 市営 7漁港	漁港 漁場
(6)	④	水産物供給基盤機能保全事業費	1,211,465 1,244,254	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的に施設更新を行う。 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：35漁港 県営 20漁港 市町営 15漁港	漁港 漁場
(6)	④	漁港施設機能強化事業費	269,437 236,203	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき、必要最低限の機能強化、防護対策を講じ、安全な漁港、漁村づくりを推進する。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：5漁港 県営 1漁港 市営 4漁港	漁港 漁場
(6)	④	漁村整備事業費	108,690 58,290	漁村インフラ（漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等）の強靱化等を推進するために、漁業集落及び漁港の環境整備を実施する。 ・事業主体：市 ・実施箇所：9漁港 市営 9漁港	漁港 漁場
(6)	④	港整備交付金	162,550 205,736	地方港湾並びに第1種漁港及び第2種漁港において、共通する課題に対応する施設の整備を行う。漁港分野においては安全対策（車止め設置等）を実施する。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：3漁港 県営 2漁港 市営 1漁港	漁港 漁場

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	6年度当初	事業内容	所管
			5年度当初		
(6)	④	漁港漁村活性化対策費	292,438 313,694	漁業者が定住できる漁村の形成、漁港・漁村において災害の未然防止等を図るもの。漁港の安全対策として車止め設置等を実施する。 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：8漁港 県営 4漁港 市町営 4漁港	漁港 漁場
県の総合計画及び 水産業振興基本計画に 基づく各種施策の支援					
		新たにチャレンジ水産経営応援事業（再掲）	81,939 79,628	再掲：基本目標（1）事業群①	水産 経営

6, 令和6年度水産部予算

1 水産部予算の推移

○各課一覧

(単位：千円)

区 分		令和6年度当初予算額 ①	令和5年度当初予算額 ②	対前年度	
				増減額 ③ (①-②)	伸び率 ③/②
一般会計	漁政課	1,897,020	1,970,119	△ 73,099	△ 3.7%
	総合水産試験場	371,989	316,306	55,683	17.6%
	漁業振興課	591,783	611,154	△ 19,371	△ 3.2%
	漁業取締室	1,365,028	1,104,507	260,521	23.6%
	水産経営課	2,539,126	2,815,842	△ 276,716	△ 9.8%
	水産加工流通課	438,779	396,034	42,745	10.8%
	漁港漁場課	14,929,445	14,789,628	139,817	0.9%
計	22,133,170	22,003,590	129,580	0.6%	
特別会計	水産経営課(水産改善沿岸漁業)	137,113	147,943	△ 10,830	△ 7.3%
	水産加工流通課(長崎魚市場)	266,797	250,657	16,140	6.4%
	計	403,910	398,600	5,310	1.3%
合計	22,537,080	22,402,190	134,890	0.6%	

○公共事業の計上

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度当初予算額 ①	令和5年度当初予算額 ②	対前年度	
				増減額 ③ (①-②)	伸び率 ③/②
公共事業	漁場整備事業	3,905,000	4,093,753	△ 188,753	△ 4.6%
	漁港事業	9,173,999	8,532,696	641,303	7.5%
	計	13,078,999	12,626,449	452,550	3.6%

2 課別予算

(1)一般会計

①漁政課

(単位:千円)

事項名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概要
日中・日韓水産関係 交流促進事業費	3,575	3,707	中国福建省・浙江省及び韓国1市3道の水産関係者との資源管理等に関する交流事業等に要する経費
離島漁業再生支援 事業費	986,369	1,039,547	離島の漁業集落が共同で取り組む漁業再生活動、並びに特定有人国境離島地域における漁業集落の雇用創出活動の支援に要する経費
漁業用燃油高騰対 策支援事業費	11,066	11,076	H25年度からH27年度に市町が過疎債を活用して漁業者に対し燃油費補助を実施した場合、実負担額の1/2を支援する経費
水産業協同組合検 査育成指導費	16,232	14,915	水産業協同組合の会計、業務の検査及び運営全般の指導に要する経費
漁協機能向上支援 事業	6,442	6,781	地域の中核的組織として漁協機能の向上を図るため、経営計画の策定、合併推進、人材育成のための取組を支援するとともに漁協事務の効率化を推進
漁業経営セーフ ティーネット活用促進 事業費 (前年度繰越)	208,673	205,890	新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費を支援
海業チャレンジ応援 事業費	9,970	10,232	海業推進スキームを通じて、漁協等に県内外の海業先進事例などの情報提供を行い、海業の取組に意欲のある漁協等に対して、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援し、県内での海業を推進
その他	863,366	883,861	1.職員給与費(水試含む) 848,645 2.総務運営費 14,721
	0	79,977	R5年度終了事業
漁政課計	1,897,020	2,255,986	
(前年度繰越計)	208,673	205,890	

②漁業振興課(1/2)6, 令和6年度水産部予算

(単位:千円)

事項名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概要
栽培漁業センター事業費	190,768	196,407	トラフグ、クエ、アワビ等の有用種苗の生産業務を(株)長崎県漁業公社に委託し、放流を実施する漁業関係団体への供給に要する経費
漁業調整委員会費	17,566	17,660	海面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や漁業紛争、入会調整等に伴う各海区漁業調整委員会の開催に要する経費
内水面漁場管理委員会費	1,491	1,530	内水面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や漁業紛争、入会調整等に伴う内水面漁場管理委員会の開催に要する経費
漁業許可・海面利用調整事業費	10,552	5,544	許可の有効活用等の促進、改正「遊漁船業の適正化に関する法律」に伴う遊漁船業の安全管理体制の強化、海面の円滑な利用推進に要する経費
国際漁場出漁漁船等対策事業費	1,111	1,204	日中・日韓暫定措置水域等における本県沿岸漁業者の安全操業の確保に要する経費
漁業免許調整費(共同・定置)	643	4,170	1.漁業権の免許事務費 301 2.漁業の紛争調停費 342
漁業無線費	6,338	6,308	県が免許を受けている公共無線業務の(一社)長崎県漁業無線協会への委託等に要する経費
漁船指導費	12,888	10,886	漁船建造等の許可、認定、登録及び小型漁船の総トン数の測度事務等に要する経費
栽培漁業推進体制強化対策事業費	3,377	3,654	1.地域栽培漁業推進基金支援事業費 879 2.栽培漁業推進対策事業費 2,498
広域種共同放流推進事業費	10,853	9,673	複数県間を移動・回遊する広域回遊種(クルマエビ)について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理の推進に要する経費

②漁業振興課(2/2)

(単位:千円)

事項名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概要
高級魚クエ資源増大 支援事業費	13,801	16,577	市場価格が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援することでクエ資源の維持・増大を図るために要する経費
資源管理計画高度 化推進事業費	11,385	10,569	漁獲可能量(TAC)制度対象魚種の漁獲量把握、並びに漁業者自らが策定した資源管理協定の検証等の指導に要する経費
有明海漁業振興技 術開発事業費	125,801	126,098	有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組む経費(国庫補助)
漁業免許調整費(区 画)	491	3,761	区画漁業権の免許事務に要する経費
その他	184,718	197,113	職員給与費 184,718
漁業振興課計	591,783	611,154	

③漁業取締室

6, 令和6年度水産部予算

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概 要
漁業取締費	450,542	379,686	1.漁業取締強化推進事業費 465 2.漁業取締船維持管理費 440,501 3.密漁対策費 9,576
新 密漁防止連携啓 発事業費	9,267	0	法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監 視連絡協議会等が行う密漁防止に繋がる啓発 活動の支援に要する経費
悪質漁業違反夜間 取締対策事業費	5,039	3,963	夜間に横行する悪質漁業違反に対する取締体 制を整備し、効果的な夜間取締を行う経費
新漁業取締整備強 化対策事業費	529,118	358,268	悪質・広域化する密漁の撲滅に向け漁業取締体 制を強化し適切な資源管理を推進するため、更 新時期を迎える漁業取締船「かいりゅう」の代船 建造に要する経費
その他	371,062 0	362,590 9,335	職員給与費 371,062 ※R5終了等事業
漁業取締室計	1,365,028	1,113,842	

④水産経営課(1/2)6, 令和6年度水産部予算

(単位:千円)

事項名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概要
水産業改良普及費	21,201	18,941	水産業普及指導センターの維持管理、水産業普及指導員の活動及び研修等に要する経費
漁業と漁村を支える人づくり事業費	99,375	115,488	漁業や漁村の魅力を発信し、漁業就業希望者を呼び込むとともに、就業前の技術習得、就業直後の経費支援及び技術向上研修、定着後の漁業種類転換などへの支援により、就業前から定着までスムーズで切れ目のない支援を行うことで、漁業と漁村を支える人材の育成と漁村づくりを推進する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業	81,939	79,628	新たな漁法の導入や海業・6次産業化への参入にチャレンジする漁業者や、海業などの経営強化につながる施設・機器設置に取り組む漁協等を支援に要する経費
ながさき水産業大賞	2,929	1,175	地域の特色を活かした先進的な漁業者・組織等への表彰と漁業士の認定に要する経費
水産経営構造改善事業費	469,322	747,410	漁業共同利用施設(鮮度保持施設など)の整備に要する経費
漁業振興対策融資費	1,632,893	1,621,414	1.漁業近代化資金利子補給費 117,300 <融資枠 35億円> 2.沿岸漁業等振興資金利子補給費 15,593 <融資枠 4億円> 3.水産業振興資金預託金 1,500,000 <融資枠 42.0億円>
漁業経営安定対策融資費	27,468	18,981	1.漁業経営維持安定資金利子補給費 26,877 <融資枠 6億円> 2.漁業経営再建資金利子補給費 591 <融資枠 5億円>

④水産経営課(2/2)

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概 要	
漁業金融等総合推 進対策費	3,721	3,851	1.漁業金融制度全般にわたる調査 及び指導等事務費	867
			2.沿岸漁業改善資金特別会計への 繰出金	2,854
漁業共済促進費	34,667	31,033	1.赤潮特約助成費	34,530
			2.普及指導事務費	137
その他	165,611	172,438	職員給与費	165,611
		5,483	※R5終了等事業	
水産経営課計	2,539,126	2,815,842		

⑤水産加工流通課 6, 令和6年度水産部予算		(単位:千円)	
事項名	R6年度当初予算	R5年度当初予算	概要
水産加工振興対策費	2,723	2,725	水産物の加工振興対策に要する経費
水産物流通対策・市場検査費	1,592	1,420	水産物の流通対策に要する経費
県産水産物国内販売強化事業費	30,567	30,755	バイヤーと連携した商品開発・改良やデジタル機器整備等に要する経費
長崎のさかな魅力発信事業	44,465	45,438	地産地消イベントの実施や県内外における水産物の販売促進、PR等の取組への支援
長崎産水産物海外販路開拓事業費	58,967	53,071	海外での本県水産物のPRや新たな輸送ルート・新規販路の開拓を推進する。
ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	24,787	24,787	養殖産地が国内外の出荷先が求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援し、マーケット・イン型の養殖生産への転換を図る。
新 養殖技術ブレイクスルー促進事業	60,464	0	赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減、新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、公募により民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進する。
魚類養殖指導體制整備費	4,318	4,318	適正な魚類養殖の指導、適正養殖業者認定制度の運営等に要する経費
有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,534	2,534	リ養殖漁場の定期観測、国・有明3県との連携による総合的な漁業不振対策の検討及び関係漁業者に対する情報提供、指導に要する経費
養殖用配合飼料高騰対策事業費(前年度繰越)	231,850	214,847	不安定化な国際情勢や円安の影響等により配合飼料価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援
長崎魚市場特別会計繰出金	57,689	58,092	長崎魚市場特別会計への繰出金
その他	150,673	150,727	職員給与費
		22,167	※R5年度終了事業費
水産加工流通課計	438,779	610,881	
(前年度繰越計)	231,850	214,847	

⑥漁港漁場課(1/3)6, 令和6年度水産部予算

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当初予算	R5年度当初予算	概 要
水産環境整備費	3,593,450	3,886,180	水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出を図るために行う漁場施設の整備に要する経費
農山漁村地域整備交付金	132,000	41,673	農山漁村地域整備の目標等を記載した整備計画を策定し、これに基づき実施する漁場整備を推進するのに要する経費
水産基盤整備事業効果調査費	4,469	4,606	水産基盤整備事業により設置した魚礁施設等の効果調査と利用促進等に要する経費
水産環境保全対策推進事業費	49,680	0	水産業・漁村の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援し、産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生等、環境生態系の保全により、水産資源の維持・増大を図る経費
新 藻場保全サイクル構築事業	11,500	0	県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を行うための水域調査を推進し、ブルーカーボンクレジットや漁港の有効活用等による藻場保全サイクルの構築と、その円滑な推進を目指す経費
水産環境整備事業費	179,550	165,900	効用が低下している沿岸漁場において、底質の改善を行うことにより、漁業生産力の回復を図るために要する経費
直轄事業負担金	88,869	107,215	湧昇流を発生させ、海域の生産力を高める国の湧昇マウンド礁造成において県が負担する経費
(漁場水産基盤整備費)	4,059,518	4,205,574	
水産流通基盤整備費	1,207,500	1,432,200	第3種漁港、第4種漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備に要する経費
水産生産基盤整備費	3,401,477	2,881,898	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設を一体的に整備するために要する経費
漁港関係災害関連事業費	0	500,000	災害復旧事業に併せて再度被災を防止するために構造物の強化等を図るための経費
機能保全事業費	855,225	1,103,900	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的に施設更新するのに要する経費
漁港施設機能強化事業費	105,000	21,000	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき必要最低限の機能強化、防護対策に要する経費
農山漁村地域整備交付金	708,750	487,200	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施。漁場整備、漁港整備、海岸整備、関連道整備、漁業集落環境整備に要する補助金等

⑥漁港漁場課(2/3)

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当 初予算	R5年度当初 予算	概 要
港整備交付金事業	127,050	182,700	地方港湾と第1種漁港、第2種漁港において、地域の交流促進のための環境整備や地域の防災対策に資する施設の整備
漁港漁村活性化対策費	218,510	190,455	産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策に要する経費(非公共)
漁港修築費	9,914	10,261	国庫補助対象事業以外の修築事業の実施に要する経費
漁港施設維持補修費	129,263	129,332	県営漁港施設の従来の機能を回復するため、護岸や防波堤等の補修事業等の実施に要する経費
海岸自然災害防止費	213,000	129,000	県営漁港海岸保全施設の防災機能強化のための開口部改良に要する経費
漁港管理費	150,356	165,033	県営漁港の施設の管理・運営・保全に要する経費
漁港整備調査費	15,684	11,401	県営漁港の計画策定に必要な可能性調査や事前調査等及び埋立申請等の調査に要する経費
(県営漁港水産基盤整備費)	7,141,729	7,244,380	
水産生産基盤整備費	581,660	515,495	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設の一体的な整備に要する補助金等
漁港関係災害関連事業費	404,125	218,700	災害復旧事業に併せて再度被災を防止するために構造物の強化等を図るための経費
機能保全事業費	356,240	140,354	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的な施設更新に要する補助金等
漁村整備事業費	108,690	58,290	漁村インフラ(漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等)の強靱化等を推進するために、漁業集落及び漁港の環境整備を実施するために要する補助金等
漁港施設機能強化事業費	164,437	215,203	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき必要最低限の機能強化、防護対策に要する補助金等

⑥漁港漁場課(3/3)

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当 初予算	R5年度当初 予算	概 要
農山漁村地域整備交付金	1,118,345	752,720	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施。漁場整備、漁港整備、海岸整備、関連道整備に要する補助金等
漁港漁村活性化対策費	73,928	123,239	産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策に要する補助金等(非公共)
港整備交付金事業	35,500	23,036	地方港湾と第1種漁港、第2種漁港において、地域の交流促進のための環境整備や地域の防災対策に資する施設の整備
(市町村営漁港水産 基盤整備費)	2,842,925	2,047,037	
漁港災害復旧費	410,000	746,100	災害復旧事業に要する経費(公共)
	50,000	60,000	災害復旧事業に要する経費(単独)
(災害復旧費)	460,000	806,100	
職員給与費	195,408	190,174	漁港漁場課及び関係地方機関の職員給与費
(水産業総務費)	195,408	190,174	
水産公害対策費	757	757	漁場環境美化と油濁被害の救済活動などに要する経費
漁場環境保全対策費	3,201	3,201	漁場環境の把握、粘質状浮遊物のモニタリング等に要する経費
有明海特産魚介類生 息環境調査費	225,000	225,000	赤潮や貧酸素水塊が発生する有明海の漁場において、国の委託を受け、特産魚介類の生息環境の改善調査を行うのに要する経費(国委託)
(水産業指導費)	228,958	228,958	
漁港漁場課 総計	14,928,538	14,722,223	

⑦総合水産試験場(16, 令和6年度水産部予算

(単位:千円)

事項名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概要	
水産試験場費	332,557	279,389		
運営費	239,159	185,199		
	151,949	153,475	1.総合水産試験場維持管理費	151,949
	84,845	29,418	2.調査船維持管理費	84,845
	2,365	2,306	3.「生産者と向き合う総合水試」情報収集 発信事業	2,365
試験研究費	93,398	94,190		
	55,488	56,338	1.漁業資源調査研究費	
			・資源評価調査(受託)	33,330
			・新 沿岸漁業育成支援事業	8,946
			・日本周辺高度回遊性資源調査委 託(受託)	7,846
			・大型クラゲ出現調査事業(受託)	948
			・栽培漁業対象種の資源管理・放流技術 高度化事業	4,418
	22,115	21,925	2.種苗量産技術開発費	
			・長崎県養殖特産種創出のための生 産技術開発事業	6,443
			・トラフグ養殖収益性向上のための育 種研究事業	7,803
			・環境変化に対応した貝類養殖技術 の開発・向上事業	1,885
			・真珠養殖業経営安定化対策事業	2,072
			・気候変動対応の藻類増養殖技術開 発	3,912
	4,385	4,444	3.水産物加工開発研究費	
			・新 売れる美味・新食感水産加工技 術の開発	2,312
			・多様なニーズに対応した水産加工 品創出技術支援事業	2,073

⑦総合水産試験場(2/2)

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概 要	
試験研究費	11,410	11,483	4.養殖技術開発研究費 ・有害有毒プランクトン対策事業 ・養殖業の成長産業化にかかる技術 開発事業	5,372 6,038
企画調整費	39,432	36,917	・競争的研究資金導入促進事業他	
総合水試計	371,989	316,306		

※過去、産労部の戦略PJは、この表には入っていない

(2)特別会計

①沿岸漁業改善資金特別会計

水産経営課

(単位:千円)

事 項 名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概 要
貸付勘定	134,200	145,000	1.貸付枠 経営等改善資金 65,000 生活改善資金 3,000 青年漁業者等養成確保資金 32,000 2.国庫納付金 22,800 3.一般会計繰出金 11,400
業務勘定	2,913	2,943	1.貸付事務費 1,122 2.事務委託料 1,741 3.貸付勘定への繰出金 50
水産経営課計	137,113	147,943	

※H30に漁政課から事業移管。

②長崎魚市場特別会計

水産加工流通課

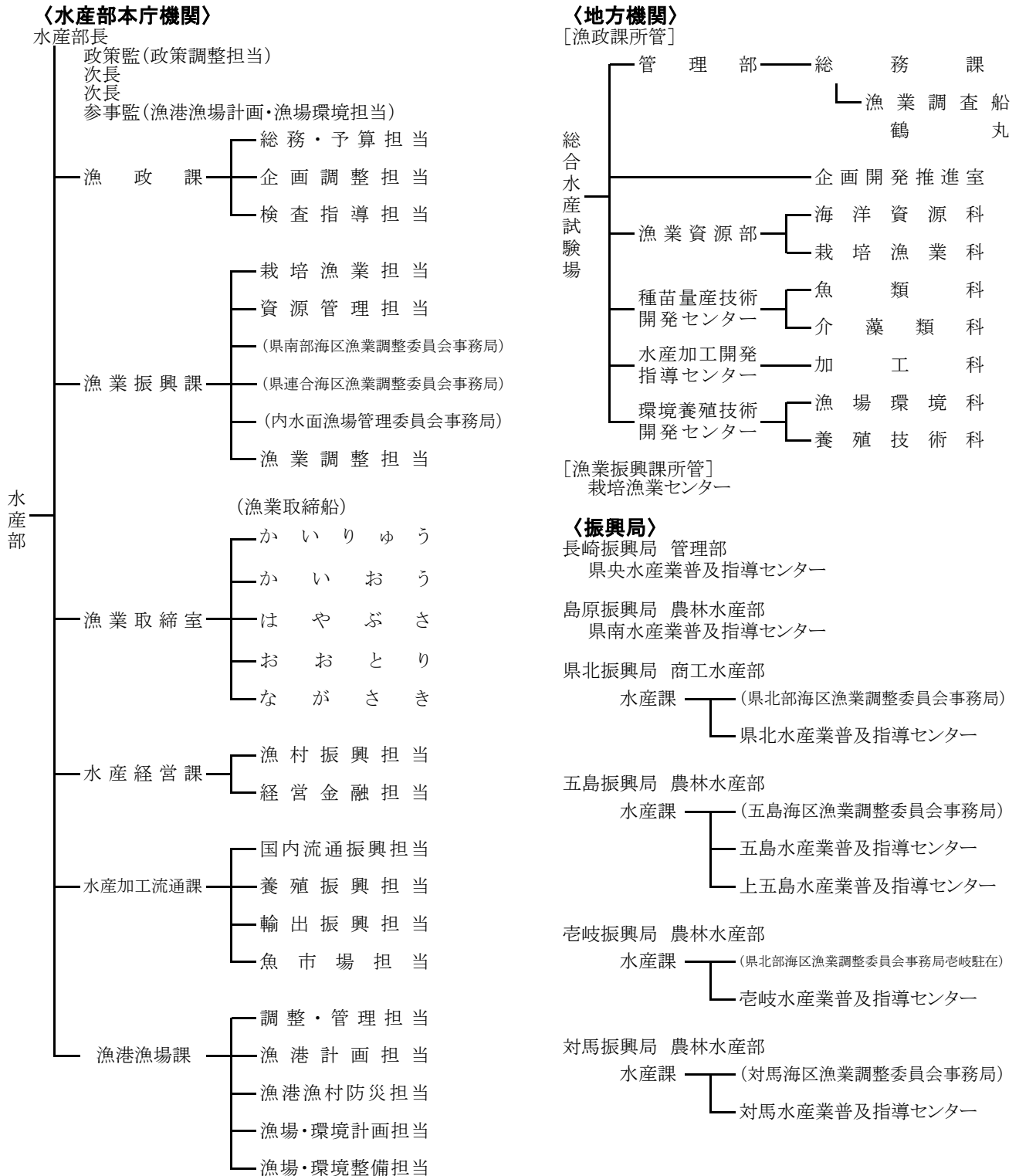
(単位:千円)

事 項 名	R6年度当初 予算	R5年度当初 予算	概 要
長崎魚市場運営費	262,826	246,666	長崎魚市場の維持管理運営に要する経費
起債償還費	3,971	3,991	元金 3,482 利子 489
水産加工流通課計	266,797	250,657	

7. 水産部行政機構

(令和6年4月1日現在)

1. 水産部行政機構図



〈県有船〉

区分	船名	総トン数	馬力	建造年月
漁業調査船	鶴丸	99トン	956 kw	H21.9
漁業取締船	かいりゅう	140トン	480 馬力×2	H 5.3
	かいおう	99トン	2,473 kw×2	H20.2
	はやぶさ	99トン	2,473 kw×2	H20.3
	おおとり	84トン	1,763 kw×2	H28.3
	ながさき	77トン	1,763 kw×2	H24.8

2. 水産部事務分掌

漁政課

- 1 水産行政の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水産業振興基本計画に関すること。
- 3 外国との水産交流に関すること。
- 4 水産業協同組合の指導監督に関すること。
- 5 総合水産試験場に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 6 部内各課(室)の予算の事務に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 7 部内各課(室)の連絡調整に関すること。
- 8 部内他課(室)の所管に属しないこと。

漁業振興課

- 1 国際漁業及び日中・日韓漁業協定関連対策に関すること。
- 2 外国漁船の操業対策に関すること。
- 3 大臣許可漁業、承認漁業及び届出漁業に関すること。
- 4 共同漁業、定置漁業及び区画漁業の免許及び登録に関すること。
- 5 水産資源の保護に関すること。
- 6 漁獲可能量(TAC)に関すること。
- 7 資源管理型漁業の推進に関すること。
- 8 栽培漁業の振興に関すること。
- 9 育成水面に関すること。
- 10 栽培漁業センターに関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 11 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- 12 内水面漁業に関すること。
- 13 海洋レジャーと漁業の調整に関すること。
- 14 遊漁に関すること。
- 15 漁業の許可に関すること。
- 16 漁船に関すること。
- 17 漁業損失補償に関すること。
- 18 漁船保険に関すること。
- 19 漁業無線(公共通信)に関すること。

漁業取締室

- 1 漁業取締に関する事。

水産経営課

- 1 水産業の改良普及に関する事。
- 2 水産業の担い手確保及び育成に関する事。
- 3 漁業経営構造改善に関する事。
- 4 漁業経営指導に関する事。
- 5 水産金融に関する事。
- 6 漁業共済に関する事。

水産加工流通課

- 1 水産加工業の振興に関する事。
- 2 水産物の流通に関する事。
- 3 水産物の販売促進に関する事。
- 4 養殖漁業の振興に関する事(赤潮対策を含む。)
- 5 水産物の安全確保対策に関する事。
- 6 卸売市場(水産物に限る。)に関する事。
- 7 長崎魚市場に関する事(他課(室)の所管に属するものを除く。)

漁港漁場課

- 1 漁港、漁場及び漁村の整備計画に関する事。
- 2 漁港関連道の整備計画に関する事。
- 3 漁港海岸の整備計画に関する事。
- 4 漁港の管理に関する事。
- 5 漁港区域内の公有水面に関する事。
- 6 漁港区域内の航路標識及び灯台に関する事。
- 7 漁港管理会に関する事。
- 8 漁港整備事業の実施に関する事。
- 9 漁港関連道整備事業の実施に関する事。
- 10 漁村整備事業の実施に関する事。
- 11 漁港海岸事業の実施に関する事。
- 12 漁場整備事業の実施に関する事。
- 13 市町村営漁港及び漁場関係事業の指導監督に関する事。
- 14 漁港施設の災害復旧事業に関する事。
- 15 漁場施設の災害復旧事業に関する事。
- 16 漁業公害及び漁場保全に関する事(他課(室)の所管に属するものを除く。)